

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115001000-001	
		予算所管課	総務部総務課			
		連絡先	(078)918-5005			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務 ・部課係の数(4/1現在)【H26】19部21室82課211係 【H27】19部20室82課207係 【H28】19部22室81課204係				
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4か所)				
	③コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22~】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24~】 庁内法律相談の件数 【H27】1,051件 【H28】1,000件(見込) 【H29】1,000件(見込) ・コンプライアンス行動指針の策定【H26】 ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施予定) 研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】主任級職員 363名 【H27,H28】左記以外の職員 903名 【H29】課長級以上の職員を対象に実施予定 約180名(見込)				
	④行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.60	7/11/11	0.00
27決算	4,183	32,220	36,403	0	0	0	36,403	再任用	0.00	その他	1.80
28当初予算	4,772	37,460	42,232	0	0	1	42,231	任期付	0.70	合計	5.10
29当初予算	4,873	37,460	42,333	0	0	1	42,332				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	699	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	650
役務費	横断幕等取り付け取り外し費用	26	役務費	横断幕等取り付け取り外し費用	24
委託料	公益監察業務委託	2,754	委託料	公益監察業務委託	2,754
使用料及び賃借料	コピー使用料	778	使用料及び賃借料	コピー使用料	930
その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金	515	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金	515
合計(A)		4,772	合計(B)		4,873

予算増減(B)-(A)	101	主な理由	コピー使用料の増
-------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-001		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関すること 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—	

事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,247	32,800	36,047	0	0	0	36,047	正規	3.50	7/11/1	0.00
28当初予算	5,570	28,350	33,920	0	0	0	33,920	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,570	28,350	33,920	0	0	0	33,920	任期付	0.00	合計	3.50

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,590	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,690		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,780	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,680		
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
合計（A）			5,570	合計（B）			5,570

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-001		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱			
	事業	安全管理事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝ 2,494施設	一斉点検＝ 2,449施設	一斉点検＝約 2,500施設
	②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策局が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数 ＝113件	イベント検証数 ＝120件	イベント検証数 ＝120件
	③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数305名	受講者数320名	受講者数320名
	④職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝46名 (H23年度以降 入庁者対象)	出席者＝45名 (H24年度以降 入庁者対象)	出席者＝45名 (H25年度以降 入庁者対象)
	⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4 事業者と通報 協定を継続	新聞販売店等4 事業者と通報 協定を継続	新聞販売店等4 事業者と通報 協定を継続
	⑥職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	窓口職場＝5 回	管理監督職研 修を実施	管理監督職研 修を実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
27決算	19,909	21,200	41,109	0	0	0	41,109	正規	2.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
28当初予算	2,673	20,970	23,643	0	0	205	23,438	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,773	20,970	23,743	0	0	180	23,563	任期付	0.90	合計	3.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190		旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	190
需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	894	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	994		
委託料	安全管理研修	1,049	委託料	安全管理研修	1,049		
使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	500	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	500		
負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40		
備品購入費		0	備品購入費		0		
合計 (A)			2,673	合計 (B)			2,773

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	AEDのバッテリーの交換費用
---------------------	-----	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-002		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	安全管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現場対応件数	不当要求行為に至らなかった件数	前年度比	件	10%増
相談件数	不当要求行為に至らなかった件数	前年度比	件	10%増

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	2回	2回
②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	108回	110回	110回
③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	211回	180回	180回
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	10回
⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	0回	0回	0回
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	5回	5回	5回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	14	10,800	10,814	0	0	0	10,814	正規	1.00	1/10/10	0.00
28当初予算	160	10,700	10,860	0	0	0	10,860	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	160	10,700	10,860	0	0	0	10,860	任期付	1.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
	旅費	近接旅費	20		旅費	近接旅費	20
	需用費	事務用品	100		需用費	事務用品	100
	合計(A)		160		合計(B)		160

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-003		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
	事業	国民保護事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	国民保護計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人を、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。 国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	0	1,900	1,900	0	0	0	1,900	正規	0.20	アハハ	0.00
28当初予算	207	1,880	2,087	0	0	0	2,087	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	207	1,880	2,087	0	0	0	2,087	任期付	0.10	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	国民保護協議会委員報酬	187		報酬	国民保護協議会委員報酬	187
報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20		
合計（A）			207	合計（B）			207

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-004		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
	事業	地域防犯事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少	
	事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
				27年度	28年度	29年度
		①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
		②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週2回	広報:12回 放送:週2回	広報:12回 放送:週2回
③地域に出向く防犯啓発		・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:876回 出前講座:7回	パトロール:900回 出前講座:12回	パトロール:900回 出前講座:10回	
④イベントによる防犯啓発		・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回	
⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	2,865	19,960	22,825	0	0	0	22,825	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	13,211	19,780	32,991	0	0	0	32,991	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,232	19,780	28,012	0	0	0	28,012	任期付	2.00	合計	3.80

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255		報酬	地域防犯アドバイザー報酬 手話通訳報償費	276
需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	270	需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	270		
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76		
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50		
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		
備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	10,000	備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	5,000		
合計(A)			13,211	合計(B)			8,232

予算増減(B)-(A)	-4,979	主な理由	防犯カメラの備品購入費の減
-------------	--------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-005	
		予算所管課	総合安全対策局			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等			
	事業	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東北地方太平洋沖地震の被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
応援職員の派遣期間	応援人員 × 派遣期間(月)	毎年	延べ月数	24	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、宮城県気仙沼市に職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは派遣期間を中長期(3か月以上)として	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,443	4,100	5,543	0	0	0	5,543	正規	0.50	7/11 外	0.00
28当初予算	1,517	4,050	5,567	0	0	0	5,567	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,193	4,050	5,243	0	0	0	5,243	任期付	0.00	合計	0.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中長期派遣職員等の旅費	1,066		旅費	中長期派遣職員等の旅費	762
	需用費	中長期職員用の物資	57		需用費	中長期職員用の物資	57
	役務費	物資の輸送費	20		役務費	物資の輸送費	0
	使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	374		使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	374
	合計(A)				1,517	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-324	主な理由	旅費の減
-----------------	------	------	------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-001	
		予算所管課	総務部職員室人事課			
		連絡先	(078)918-5006			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:0回開催/0案件 H27年度:0回開催/0案件 H28年度:1案件(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H26年度:0回開催/0案件 H27年度:0回開催/0案件 H28年度:必要に応じて開催予定)				
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H26年度:7回開催 H27年度:0回開催 H28年度:3回開催(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:2回開催/10案件 H27年度:5回開催/11案件 H28年度:2回開催/5案件(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:5回開催/7案件 H27年度:3回開催/3案件 H28年度:4回開催/4案件(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	288	4,100	4,388	0	0	0	4,388	正規	0.50	7/11 外	0.00
28当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	健康管理委員会等謝礼	323		報償費	健康管理委員会等謝礼	323
	需用費	各委員会用諸経費	10		需用費	各委員会用諸経費	10
	合計(A)	1,186		合計(B)	1,186		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号		0115004000-001			
		予算所管課	総務部情報管理課					
		連絡先	(078)918-5009					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など				
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画		委託	○		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成29年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円)				
	3. 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの総合運用テスト等を行い、平成29年7月の情報連携開始に備えるとともに、システムの適切及び円滑な運用を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	763,091	64,080	827,171	66,845	0	84,989	675,337	正規	6.70	7/11/1	0.00
28当初予算	626,618	57,670	684,288	0	0	86,030	598,258	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	603,018	57,670	660,688	0	0	85,740	574,948	任期付	0.00	合計	7.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,318	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,070
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料及び入退室装置解約手数料	6,494	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,444
委託料	システム運用業務、番号制度のシステム対応業務等委託	596,307	委託料	システム運用業務、番号制度に係るシステム対応業務等委託	573,456
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,051	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,600
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160
合計(A)			合計(B)		
		626,618			603,018

予算増減(B)-(A)	-23,600	主な理由	情報システムの番号制度改修が概ね終了したことに伴う委託料の減
--------------------	---------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0115004000-002						
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定				自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	地域情報化促進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 行政情報発信に關しての職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,178	3,250	4,428	0	0	0	4,428	正規	0.50	7/11/1	0.00
28当初予算	1,214	5,610	6,824	0	0	0	6,824	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,199	5,610	6,809	0	0	0	6,809	任期付	0.60	合計	1.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,169		
合計(A)			1,214	合計(B)			1,199

予算増減(B)-(A)	-15	主な理由	兵庫県電子申請システム更新に伴う共同運営負担金の減
-------------	-----	------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0115004000-003						
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	平成29年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成29年度	件	0	
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台</p> <p>2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入 総務省提示にもとづくネットワーク構成の見直し、兵庫県クラウドへの接続対応を行う。</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバークーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバークーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバークーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H25-13回、H26-11回、H27-12回</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	132,428	36,080	168,508	0	0	2,633	165,875	正規	4.40	アルバイト	0.00
28当初予算	129,901	39,380	169,281	0	0	3,500	165,781	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	135,237	39,380	174,617	0	0	2,257	172,360	任期付	0.40	合計	5.80

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,641		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,700
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,017	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,811		
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	6,404	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,300		
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,615	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	89,200		
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバークーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバークーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,056		
その他	旅費及び備品購入費	170	その他	旅費及び備品購入費	170		
合計（A）			129,901	合計（B）			135,237

予算増減 (B)-(A)	5,336	主な理由	セキュリティ強化に伴い、県クラウド利用等の対応を実施したため。
-------------------------	-------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-001		
		予算所管課	総務部工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市発注工事において、工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定、及び、更なる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工物品質の向上を目的に導入するチェックリストを使い、公共財の長寿命化を図る。	平成30年度	%	100
事業内容	<p>① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成29年度 検査予定件数(専任)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 完成検査 140件 (平成28年度 145件 平成27年度 163件) ・ 中間検査 40件 (平成28年度 48件 平成27年度 66件) ・ 抜き打ち状況調査 120件 (平成28年度 120件 平成27年度 76件) <p>② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工物品質向上への取り組みを行っている。</p> <p>③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成29年度 表彰予定業者 3社(平成28年度 3社、平成27年度 5社)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/1/1	再任用	その他
27決算	1,184	44,100	45,284	0	0	0	45,284	正規	3.50	3/1/1	0.00
28当初予算	1,249	40,350	41,599	0	0	174	41,425	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	1,363	40,350	41,713	0	0	196	41,517	任期付	2.00	合計	7.50

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
報酬	工事成績評定委員会委員報酬	71		報酬	工事成績評定委員会報酬	71	
旅費	検査研修旅費	95		旅費	検査研修旅費	90	
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	649		需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	602	
その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	233		その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費 他	409	
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90		使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90	
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	111		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101	
合計(A)			1,249	合計(B)			1,363

予算増減(B)-(A)	114	主な理由	契約管理システム機器の保証延長契約のため。
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-002	
		予算所管課	総務部工事検査課			
		連絡先	(078)918-5071			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱		
	事業	技術管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共工事の品質確保と向上のため、設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の設計積算の適正化と品質確保を図る。また、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員のさらなる能力開発等を図るため、技術職員の能力開発推進委員会と連携して、実践的な技術の修得や意識改革を目的とした研修等を行う。				
	成果指標				
	研修の開催方法に関するアンケート結果	技術職員の能力開発推進委員会主催の研修で実施するアンケート結果。開催方法に関する5点満点。研修の聴講者の満足度を上げ、技術力の向上や能力開発への取組意識の向上を図る。	平成30年度	点	4.5

事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成29年度予定 審査会開催 12回(平成28年度 13回 平成27年度 12回) 審査件数 40件(平成28年度 49件 平成27年度 31件)
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成29年度予定 委員会開催 7回(平成28年度 7回 平成27年度 7回) 専門部会開催 36回(平成28年度 36回 平成27年度 36回) 研修会等の実施 16回(平成28年度 16回 平成27年度 17回)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	4,740	23,100	27,840	0	0	0	27,840	正規	2.50	パート	0.00
28当初予算	2,554	22,850	25,404	0	0	43	25,361	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,634	22,850	25,484	0	0	42	25,442	任期付	1.00	合計	3.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	80		報酬	技術職員研修講師報酬	80
旅費	技術職員研修旅費	23	旅費	技術職員研修旅費	23		
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	20	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	20		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用料金	161	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用代金	30		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,270	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担 積算共同利用システムライセンス	2,481		
合計(A)			2,554	合計(B)			2,634

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	兵庫県積算共同利用システム利用料の見直しによる増額
--------------------	----	-------------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-001		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	地域活動(財産区)補助事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	平成29年度	件	23	
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	20,187	3,034	23,221	0	0	20,187	3,034	正規	0.41	パート	0.00
28当初予算	49,937	3,321	53,258	0	0	49,937	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	92,091	3,321	95,412	0	0	92,091	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	中尾自治会館修繕事業ほか16事業	49,937			負担金補助及び交付金	清水新田自治会備品購入事業ほか22事業
合計(A)			49,937	合計(B)			92,091

予算増減(B)-(A)	42,154	主な理由	指定寄附事業が増えたため。
--------------------	--------	-------------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-002		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	車両管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が所有する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100	平成30年度	%	80
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	公用車の一元管理化（業務用車の廃止）	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るため、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い(管財課における一元管理)、各課へは、貸出車として配備する(環境部、消防本部、水道部、下水道部、市議会事務局を除く)。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局の所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局の所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、緑化公園課、下水道部、消防本部、水道部、市議会事務局所管車両を除く公用車の管理。
	集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を職員に対して貸出するため、維持管理を行う。	貸出車両 軽自動車:58台	貸出車両 軽自動車:57台	貸出車両 軽自動車:62台
	共用車の管理運行	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。	乗用車:3台 ワゴン車:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ワゴン車:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ワゴン車:3台 マイクロバス:2台 バン:1台
	議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)。	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止啓発レポートの作成・配布(事例紹介等)	事故防止講習会の実施。運転適性診断の実施	事故防止の講習会実施と、啓発レポートの作成・配布	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	38,437	106,060	144,497	0	0	949	143,548	正規	11.00	アルバイト	0.00
28当初予算	46,719	94,300	141,019	0	0	4,000	137,019	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,475	94,300	139,775	0	0	4,000	135,775	任期付	2.00	合計	13.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	28,850		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	23,855
	役務費	公用車保険料など	4,445		役務費	公用車保険料など	4,305
	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000		補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,900		使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000
	備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 乗用:2台 トラック:1台	2,700		備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)	6,560
	その他	公課費:1,057 その他:1,767	2,824		その他	公課費:909 その他:1,846	2,755
合計(A)			46,719	合計(B)			45,475

予算増減(B)-(A)	-1,244	主な理由	所管する公用車台数の減少
--------------------	--------	-------------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120050000-001		
		予算所管課	財務部財政健全化室				
		連絡先	(078)918-5086				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	財政健全化推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実績収支の差額)	平成35年度	億円	115	
事業内容	1 財政健全化の推進				
	<p>① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。</p> <p>② 財政健全化推進協議会(H27:3回開催、H28:2回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。</p> <p>③ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議(検討部会を含め、H27:2回開催、H28:4回開催)や市民との意見交換会(H27:4回開催、H28:1回開催)等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行うとともに、平成28年12月に財政健全化推進市民会議から公共施設配置適正化実行計画(素案)に関する報告を受領した。</p> <p>④ 施設のあり方について、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、平成27年7月に有識者会議を設置し、協議を行い(H27:5回開催)、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領した。</p> <p>⑤ 市民の公共施設の利用状況を把握するとともに、今後の公共施設のあり方について、市民の意識・意見を把握するため、平成27年10月～11月に市民3,000人に対してアンケートを行った。</p> <p>⑥ 施設配置適正化検討会議(H27:6回開催、H28:2回開催)を中心に庁内検討を行った。</p> <p>⑦ ②～⑥を踏まえ、平成29年3月に公共施設配置適正化実行計画を策定する。</p> <p>平成29年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画を推進していくため、市民・市議会等と意見交換を行いながら、取り組みを進める。</p>				
	2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。				
3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	1,734	60,000	61,734	0	0	0	61,734	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,339	43,100	46,439	0	0	0	46,439	任期付	1.00	合計	6.00
29当初予算	1,148	43,100	44,248	0	0	0	44,248				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	市民会議委員への報酬	396	報酬	市民会議委員への報酬	396
報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費	700	報償費	市民会議検討部会委員への報償費	239
旅費	視察等旅費	200	旅費	視察等旅費	155
需用費	事務用品、施設モニターへのアンケート郵送代等	171	需用費	事務用品、会議用お茶	86
委託料	広報あかし折込委託	1,799	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	73	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	90
合計(A)		3,339	合計(B)		1,148

予算増減(B)-(A)	-2,191	主な理由	会議の開催回数の見直しによる報償費の減及び広報あかし折込委託の見直しによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふるさと納税促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-003		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方税法			
	事業	ふるさと納税促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふるさと納税寄付金促進への取組みや寄付者の利便性向上により、ふるさと納税寄附金の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附金額	ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。	平成29年度	千円	10,000
事業内容	平成27年度 ・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入。 ・選抜高校野球大会出場に係る「明石商業高校応援プロジェクト」の実施。				
	平成28年度 ・ふるさと納税制度のリニューアルを実施。 ・寄付者の利便性向上のためのインターネット申込み及びクレジット決済を継続。				
	平成29年度 ・リニューアル後のふるさと納税制度の継続、検証。 ・寄付者の利便性向上のためのインターネット申込み及びクレジット決済を継続。				
	◎ふるさと納税（寄付金）実績 H24 4,080千円 H25 4,023千円 H26 2,290千円 H27 6,075千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	88	410	498	0	0	0	498	正規	0.10	7/11 外	0.00
28当初予算	4,177	810	4,987	0	0	10,000	-5,013	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,177	810	4,987	0	0	10,000	-5,013	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	指定代理納付者への手数料等	177		役員費	指定代理納付者への手数料等	177
委託料	寄付金促進関連業務委託	4,000	委託料	寄付金促進関連業務委託	4,000		
合計（A）			4,177	合計（B）			4,177

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	秘書事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105030000-001		
		予算所管課	政策部市長室				
		連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	秘書事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市長・副市長 円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				
事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	11,631	90,200	101,831	0	0	0	101,831	正規	11.00	7/11/1	0.90
28当初予算	13,244	90,720	103,964	0	0	0	103,964	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,560	90,720	105,280	0	0	0	105,280	任期付	0.00	合計	11.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,234	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	3,034
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500
需用費	消耗品費	2,466	需用費	消耗品費	2,360
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,334	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	2,037
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,176	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,151
その他		534	その他		478
合計 (A)			合計 (B)		
		13,244			14,560

予算増減 (B)-(A)	1,316	主な理由	中核市移行に伴う事務協議等の増加ため
-----------------	-------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105030000-002		
		予算所管課	政策部市長室				
		連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱			
	事業	市政功労等表彰事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政各般にわたる功労者 市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
事業内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。 H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式典) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 202件 うち3件は善行表彰(市制施行95周年記念式典) H27年度表彰件数 105件 H28年度表彰件数 131件 H29年度表彰件数 140件(予定)				
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	1,781	8,200	9,981	0	0	0	9,981	正規	1.00	1/10	0.10
28当初予算	3,840	8,280	12,120	0	0	0	12,120	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,239	8,280	11,519	0	0	0	11,519	任期付	0.00	合計	1.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	549		報償費	表彰式出演者等謝礼	549
需用費	消耗品費等	2,296	需用費	消耗品費等	1,697		
役務費	舞台進行手数料	380	役務費	舞台進行手数料	380		
委託料	記念写真作成業務委託料	378	委託料	記念写真作成業務委託料	378		
使用料及び賃借料	市民会館使用料	237	使用料及び賃借料	市民会館使用料	235		
合計(A)			3,840	合計(B)			3,239

予算増減(B)-(A)	-601	主な理由	事務の見直しによる経費抑制のため
-------------	------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-001		
		予算所管課	政策部市民相談室				
		連絡先	(078)918-5188				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	総合案内事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。 ・総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行う。 ・CS研修を開催し、職員一人ひとりの接客マナーを向上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総合案内対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー・磁気処理件数を合計 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		人	
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		人		
事業内容	①総合案内では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る。 ・平成27年度 総合案内係対応件数 243日 103,462件 ・平成28年度(12月末現在) 総合案内係対応件数 182日 76,575件				
	②窓口サービス向上に向けた取り組みとして、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、乳幼児の一時託児業務を行う。 ・平成27年度 保育ルーム利用件数 243日 1,338件 ・平成28年度(12月末現在) 保育ルーム利用件数 182日 1,168件				
	③CS研修については、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。 ・平成27年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数5回、受講者 167人 ・平成28年度(12月末現在) 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数3回、受講者 62人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	870	21,890	22,760	0	0	0	22,760	正規	1.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,198	27,855	29,053	0	0	0	29,053	再任用	0.15	その他	0.00
29当初予算	1,168	27,855	29,023	0	0	0	29,023	任期付	6.00	合計	7.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	150		報償費	CS研修講師謝礼	120
旅費	研修旅費	20	旅費	研修旅費	20		
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	343	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	343		
役務費	保育ルーム傷害保険等	155	役務費	保育ルーム傷害保険等	155		
委託料	CS研修実施委託料	388	委託料	CS研修実施委託料	388		
その他	コピー機使用料・研修負担金	142	その他	コピー機使用料・研修負担金	142		
合計(A)			1,198	合計(B)			1,168

予算増減(B)-(A)	-30	主な理由	CS研修内容の見直しによる減
--------------------	-----	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-002				
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他					
	事業	犯罪被害者等支援事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	犯罪被害者等 犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		件		
事業内容	犯罪被害者等への支援の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・経済的な支援 支援金・立替支援金の支給、貸付金の貸付 ・日常生活の支援 家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用の補助 ・家賃や転居費用の補助 ・公判期日に出席する場合等の旅費の補助 				
	(平成27年度)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 10件 ・支援金の支給等 なし 				
(平成28年度)(平成28年12月末現在)					
<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 5件 ・支援金の支給等 1件 					
平成29年度					
<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等支援の啓発に努める ・有識者意見交換会の開催 犯罪被害者遺族や支援者、弁護士及び報道関係者等による意見交換会を開催(年3回程度)し、条例改正に向けて支援策を検討する。 ・「明石市犯罪被害者等の支援に関する条例」の改正 犯罪被害者遺族等の意見を踏まえて、犯罪被害者等が受けた被害を軽減・回復するために必要な支援策等を規定する。 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 件	0.00
27決算	85	4,710	4,795	0	0	160	4,635	再任用	0.15	その他	0.00
28当初予算	6,324	5,370	11,694	0	0	3,350	8,344	任期付	0.00	合計	0.75
29当初予算	6,559	5,370	11,929	0	0	3,350	8,579				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	157		392		
委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600	600				
扶助費	支援金、立替支援金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420	4,420				
貸付金	貸付金	1,000	1,000				
その他	旅費等	147	147				
合計(A)			6,324	合計(B)			6,559

予算増減 (B)-(A)	235	主な理由	条例の改正に向けて、検討委員会の開催回数増のため
-----------------	-----	------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115101000-002		
		予算所管課	総務部職員室人事課				
		連絡先	(078)918-5006				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図ることを基本として、今後、中核市移行に向けて、必要な人材の確保に努める。 また、総人件費を削減しなければならない中、引き続き、総職員数の減員を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	平成35年度	人	1800
年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)	平成35年度	億円	20	
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H27:35人、H28:37人 ポストチャレンジ受験者数-H27:41人、H28:30人)				
	【②職員の定数及び配置に関すること】 総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数(正規職員)の減員に取り組む中で、中核市移行等に向けて、必要な職種については、最小限の増員を図る。 (総職員数(正規職員) H25年4月:1,995人 H26年4月:1,955人 H27年4月:1,945人 H28年4月:1,933人)				
	【③職員の試験及び選考に関すること】 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくとともに、女性活躍推進の取り組みの一環として、新たに女性限定の採用説明会及び職場見学会を開催するなど、適宜、採用試験制度の見直しを図る。 (応募者 H24:1,292人 H25:1,563人 H26:1,642人 H27:1,279人 H28:1,339人(H29.1時点))。				
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。				
	【⑤職員の給与等に関すること】 (ア) 平成28年度から給与制度の総合的見直しや地域手当の引き下げを実施するとともに、給与水準の適正化を図るため、平成29年1月の定期昇給を半減又は停止する措置を講ずるなど、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 (総人件費 H25:202億円 H26:203億円 H27:202億円 H28:200億円(見込み)) (イ) 部長級及び次長級職員に導入している査定ボーナス及び査定昇給制度について、H28年度は課長級職員への拡大を図っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
27決算	23,513	99,500	123,013	0	0	0	123,013	正規	11.50	再任用	0.00
28当初予算	23,552	99,500	123,052	0	0	2	123,050	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,443	99,500	116,943	0	0	3	116,940	任期付	2.00	合計	13.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等 職員証及び名札一斉更新	3,216	需用費	消耗品費等	1,685
役務費	採用試験広告料等	2,200	役務費	採用試験広告料等	480
委託料	採用試験問題採点、 人事給与システム改修等	16,024	委託料	採用試験問題採点 人事給与システム改修等	13,516
使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602	使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602
備品購入費	職員証及び名札作成用機器等	350	その他	旅費	160
その他	旅費	160			
合計(A)		23,552	合計(B)		17,443

予算増減(B)-(A)	-6,109	主な理由	【需要費及び備品購入費(臨時経費)の減少】 職員証及び名札の一斉更新が平成28年度に完了したため。 【役務費(臨時経費)の減少】 採用試験の周知方法の見直しにより広告費が減少するため。
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-001				
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則					
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数	平成29年度	%	47.0
私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数	平成29年度	%	3.5	
事業内容	<p>① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 H27年度実績:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会 44名、リスクアセスメント研修 36名、安全運転講習会等(自転車・二輪・四輪/計7回) 150名 H28年度見込:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会 41名、快適職場づくり研修 55名、安全運転講習会等(自転車・二輪・四輪/計7回) 145名 H29年度予定:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会・快適職場づくり研修・安全運転講習会(自転車・二輪・四輪/計7回)の実施</p> <p>② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断(法定健診)、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 また、新たに口腔保健予防検診を実施する。 H27年度実績:定健受診 2,034名、保健指導 37名 H28年度見込:定健受診 2,032名、保健指導 見込10名 H29年度予定:定健対象 2,300名、保健指導の実施、口腔保健予防検診対象 300名</p> <p>③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する産業医の面接指導等を実施するほか、市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。また、新たに人間ドック費用等の一部負担等を実施する。 H27年度実績:月80時間以上勤務 延68名、面接指導 2名 H28年度見込:月80時間以上勤務 12月末現在 延45名、面接指導の実施、インフル接種受診 219名 H29年度予定:インフル接種対象 250名</p> <p>④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、新たに階層別のメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレス診断については、チェック後の集団分析結果を活かした職場環境改善研修を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施するなど、事業の充実を図る。 H27年度実績:ストレス診断受診 2,713名、面接指導 30名、こころの健康相談 95名、こころの相談窓口 13名 H28年度見込:ストレス診断受診 2,731名、面接指導 28名、職場環境改善研修 172名、こころの健康相談 見込94名、こころの相談窓口 見込12名 H29年度予定:ストレス診断対象 2,890名、面接指導・職場環境改善研修・こころの健康相談の実施、こころの相談窓口の設置</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
27決算	23,997	21,390	45,387	0	0	6,446	38,941	正規	2.60	パート	0.00
28当初予算	28,469	21,390	49,859	0	0	6,943	42,916	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	53,932	21,390	75,322	0	0	9,141	66,181	任期付	0.50	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	194	報酬	産業医報酬	6,240
需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	306	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	635
委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習ほか	27,445	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	345
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100	委託料	ストレス診断・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	28,700
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	249	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	17,597
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	175	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	415
合計(A)		28,469	合計(B)		53,932

予算増減(B)-(A)	25,463	主な理由	職員互助会への公費負担廃止に伴う人間ドック負担金等の市への移管による増
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-002				
		予算所管課	総務部職員室人材開発課						
		連絡先	(078)918-5818						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
	事業	能力開発支援事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の管理職への積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、人材開発課が企画する研修の受講者数。	平成29年度	人	1,550
派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。	平成29年度	人	250	
事業内容	<p>①職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（手話基本研修、ハラスメント防止研修、社会福祉施設体験研修など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力研修など） <p>（受講者数 H27:23研修・延べ1019名 H28:25研修・延べ1300名（見込み） H29:27研修・延べ1550名（予定））</p> <p>※平成29年度の重点的な取り組み</p> <p>【法務能力の向上】 職務遂行の基本となる法務能力のより一層の強化を図るため、任期付弁護士職員を講師として活用し、基本から演習レベルまで計画的・継続的に学べる研修を実施する。</p> <p>【シティセールス力の向上】 採用1～2年目の職員を対象に、明石のまちへの理解を深め、その魅力を発信する力を養うため、明石ダコ、明石ダイの調理実習やオリジナルレシピの考案などを取り入れた研修を実施する。</p> <p>【手話習得に係る取り組みの充実】 障害のある人への理解を一層深め、障害者施策のより円滑で効果的な推進・市民サービスの向上を図るため、手話研修の実施、手話動画の配信、手話検定等の受験助成により、手話取得の環境を整備する。</p> <p>②他機関への派遣研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 <p>〔派遣機関〕自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、NOMA行政管理講座など</p> <p>（受講者数 H27:97コース・延べ205名 H28:100コース・延べ200名（見込み）、H29:110コース・延べ250名（予定））</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	11,833	11,440	23,273	0	0	580	22,693	正規	1.50	1/10	0.00
28当初予算	13,873	12,930	26,803	0	0	726	26,077	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,811	12,930	25,741	0	0	726	25,015	任期付	0.30	合計	1.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	400	報償費	外部研修講師謝礼	110
旅費	研修生通所旅費	3,533	旅費	研修生通所旅費	2,577
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	592	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	798
委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,360	委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,456
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,998	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,720
その他		990	その他		1,150
合計（A）		13,873	合計（B）		12,811

予算増減 (B)-(A)	-1,062	主な理由	長期研修への派遣見直しによる旅費減及び事業替え（能力→意識）による旅費・負担金減
-----------------	--------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-003		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法			
	事業	意識改革促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員の意識改革度	職員改革セミナー受講後のアンケート結果において、「職務に対する使命感や責任感について、意識が変わった」とする回答の割合。	平成29年度	%	100
意識改革プロジェクト参加者数	組織課題の解決を図るための意識改革プロジェクトへの参加者数	平成29年度	人	100	
事業内容	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H27:「地方創生時代に求められる自治体職員」(参加者数:320名) H28:「未定」(参加者数:300名(見込み)) H29:「未定」(参加者数:300名(見込み))				
	②職員功績表彰の実施 組織として、職員のがんばりや仕事における成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 H27:20組(個人10名・組織・団体10組) H28:17組(個人11名・団体6組) H29:未定				
	③意識改革プロジェクトの実施 新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進、組織課題の解決を図るための意識改革プロジェクトを実施する。 H27:市制100周年記念夢事業チーム(1チーム7名) H28:新規プロジェクト検討 H29:自治体が抱える組織や人材の課題を見極め研究する「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」へ派遣(1チーム3名)、及び職員を巻き込んだ活動の実施。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 介	再任用	その他
27決算	159	5,050	5,209	0	0	0	5,209	正規	0.60	7/11 ^ハ 介	0.00
28当初予算	915	4,310	5,225	0	0	0	5,225	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,384	5,120	6,504	0	0	0	6,504	任期付	0.10	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	600		報償費	外部研修講師謝礼	300
旅費	内部研修通所旅費	5	旅費	内部研修通所旅費	450		
需用費	消耗品費	160	需用費	消耗品費	160		
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150		
			負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	324		
合計(A)			915	合計(B)			1,384

予算増減(B)-(A)	469	主な理由	事業替え(能力→意識)による旅費・負担金増及び新規プロジェクトチーム立ち上げ見直しによる報償費減
-------------	-----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-005		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	職員研修センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画	人事制度改革基本計画						

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用できるよう適正に維持・管理する。

成果指標	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)
 ①工事・修繕関係
 H27: センター修繕 464
 H28: センター修繕 800(見込み)
 H29: センター修繕 500(予定)
 ②管理運営委託関係
 H27: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35
 H28: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35(見込み)
 H29: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35(予定)
 ③光熱水費
 H27: 電気 429、水道 25
 H28: 電気 611、水道 24(見込み)
 H29: 電気 611、水道 24(予定)
 ④その他運営費
 H27: 旅費 35、消耗品費等(消耗品、食糧費) 249、使用料 190
 H28: 旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 418、使用料 250(見込み)
 H29: 旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 279、使用料 250(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
27決算	2,004	4,990	6,994	0	0	0	6,994	0.40	7/11 外	0.00
28当初予算	2,769	4,540	7,309	0	0	0	7,309	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,330	4,540	6,870	0	0	0	6,870	0.50	合計	0.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	60
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,853	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,414		
委託料	センター管理委託料	606	委託料	センター管理委託料	606		
使用料及び賃借料	コピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー使用料	250		
合計(A)			2,769	合計(B)			2,330

予算増減(B)-(A)	-439	主な理由	消耗品及び修繕料減
-------------	------	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115102000-002				
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市互助会条例					
	事業	職員厚生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康促進・自己啓発事業の利用件数	各メニューの利用総件数	平成29年度	件	5,000

事業内容

- ① 共済関係事務
 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。
 (H26年度: 1,806件・H27年度: 1,688件・H28年度見込: 1,800件)
 ・扶養認定関連事務
 ・短期給付(健康保険等)
 ・長期給付(厚生年金等)
 ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
- ② 職員互助会の運営
 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
- ③ 健康促進・自己啓発事業
 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
- ④ 財産形成貯蓄制度事務
 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。
 H26年度契約件数: 1,269件、取扱額: 272,939,000円
 H27年度契約件数: 1,248件、取扱額: 270,884,000円
 H28年度契約件数見込: 1,232件、取扱額見込: 262,453,000円
- ⑤ 被服貸与事務
 職員の被服貸与に関する事務を行う。なお、H26年度より既に貸与されている被服を可能な限り継続使用することとしている。
 取り纏め着数(予算は各課措置)
 H26年度: 夏用作業服670着・冬用作業服332着・防寒衣247着
 H27年度: 夏用作業服630着・冬用作業服376着・防寒衣210着
 H28年度: 夏用作業服585着・冬用作業服321着・防寒衣220着
 H29年度: 夏用作業服630着・冬用作業服350着・防寒衣230着(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.40	7/11/11	0.00
27決算	8,198	31,780	39,978	0	0	0	39,978	正規	3.40	7/11/11	0.00
28当初予算	249	31,780	32,029	0	0	0	32,029	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,086	31,780	38,866	0	0	847	38,019	任期付	1.50	合計	4.90

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費	29年度当初予算事業費	28年度当初予算事業費	29年度当初予算事業費	区分(節)		金額
							内容	金額	
28年度当初予算事業費	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	50		28年度		報償費	講師謝礼	201
	需用費	消耗品費及び修繕料	170		28年度		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	50
	備品購入費	ロッカー購入費	29		28年度		需用費	事務用品、書籍等	146
					28年度		委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,600
					28年度		使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	40
					28年度		備品購入費	ロッカー購入費	49
合計(A)			249		合計(B)			7,086	

予算増減(B)-(A)	6,837	主な理由	職員互助会への公費負担廃止に伴う健康促進・自己啓発事業等の市への移管による委託料・報償費等の増
--------------------	-------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-002		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等			
	事業	文書管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		
	6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理	その他	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成29年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・職員研修 新規採用職員対象 【H27】年2回 【H28】年2回 【H29】年2回(予定) 新任係長対象 【H28】年1回 【H29】年1回(予定) 任期付短時間勤務職員対象 【H27】年1回 【H28】年2回 【H29】年2回(予定) 専門職対象(保健師等) 【H28】年1回 【H29】随時				
	② 文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く) 【H27】2,964,759通 【H28】2,970,000通(見込み) 【H29】3,000,000通(見込み) ・本庁舎とあかし総合窓口・環境部・下水道部・市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H27】封筒310,000枚、納付書ほか55,000枚 【H28】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚 【H29】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚(見込み) ・バインダーの購入数 【H27】3,600冊 【H28】2,500冊 【H29】3,000冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H27】126トン 【H28】140トン(見込み) 【H29】140トン(見込み)				
	③ 文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台(平成28年度から1台増設)・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H27】更新なし 【H28】更新なし 【H29】更新57台				
	④ 平成28年度は神戸市役所内の郵便物を1つにまとめて発送するなど郵便料金削減に取り組んだ。また、郵便事務担当者向けの研修会を実施するなど郵便事務の適正化を図った。				
	⑤ 平成28年度に本庁1階書庫の実地点検を実施し、書庫のスペースの適正化を図った。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	109,340	17,280	126,620	0	0	0	126,620	1.70	0.00	0.00
28当初予算	114,583	19,290	133,873	0	0	0	133,873	0.00	0.20	0.20
29当初予算	116,199	19,290	135,489	0	0	650	134,839	1.50	3.40	3.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,780		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,670
役務費	郵便料など	97,000	役務費	郵便料など	98,700		
委託料	通送業務委託	3,953	委託料	通送業務委託	3,986		
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,850	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,843		
合計(A)			114,583	合計(B)			116,199

予算増減(B)-(A)	1,616	主な理由	郵便料金改定による役務費の増
--------------------	-------	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115002000-001		
		予算所管課	総務部法務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業について 地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成27年度 新規制定、改正等本数(条例)54本、(規則)97本、(訓令)27本、(要綱)55本 ・平成28年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)156本、(訓令)25本、(要綱)53本 ・平成29年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)80本、(規則)155本、(訓令)35本、(要綱)80本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成27年度 (日数)2日間、(受講生)14名 ・平成28年度 (日数)2日間、(受講生)12名 ・平成29年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	7.11	0.00	再任用	0.00
27決算	10,059	37,720	47,779	0	0	0	47,779						
28当初予算	15,942	37,720	53,662	0	0	1	53,661						
29当初予算	15,400	37,720	53,120	0	0	1	53,119	任期付	0.00	合計	4.60		

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	490		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000		
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,104	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,888		
委託料	例規類集経費	7,370	委託料	例規類集経費	6,921		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,832	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	146	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140		
合計(A)			15,942	合計(B)			15,400

予算増減(B)-(A)	-542	主な理由	例規類の改正見込み数が減少したことに伴う減
-------------	------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-001		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	平成28年度	件	870	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修へ参加する。 ・マスコミ対応や広報力養成に関する職員向け研修を行う。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1,591	8,720	10,311	0	0	0	10,311	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,167	13,710	15,877	0	0	10	15,867	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,299	13,710	16,009	0	0	0	16,009	任期付	0.60	合計	2.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種消耗品、備品等修繕など	987		需用費	各種消耗品、備品等修繕など	878
役務費	広報アンケート発送など	400	役務費	横断幕掲示など	108		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	486	使用料及び賃借料	コピー使用料、イラスト使用料、撮影用船借上料など	600		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	77	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	123		
備品購入費	取材用カメラ	100	委託料	管理職危機管理研修講師派遣委託	260		
その他	報償費、旅費	117	その他	報償費、旅費、備品購入費	330		
合計(A)			2,167	合計(B)			2,299

予算増減(B)-(A)	132	主な理由	広報アンケートの送料(役務費)の減及び管理職研修(委託料)の増などによる差引増。
--------------------	-----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-002		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報刊行物発行事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。 ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	発行部数 各年6月1日		平成28年度	部	114000
事業内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作及び視覚障害者向けの点字広報の発行				
	【平成29年度予定】				
	○「広報あかし」				
	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド版、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ） ・発行部数／約113,000部 ・配布方法／①新聞折込 102,450部（H29.1.1現在） ②シルバー人材センターによる宅配 5,839部（H29.1.1現在） ③各市民センターなど窓口で配布 				
	○「広報あかし」特別号				
<p>市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格／タブロイド版、フルカラー4ページまたは8ページ（折り込みで配布） ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 					
○あかしこども新聞					
「こどもレポーター」が、実際に取材、記事作成などに取り組む「あかしこども新聞」を、発行する。					
○点字広報 45部発行（H29.1.1現在）、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24頁）					
委託先／社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	45,813	27,940	73,753	745	0	0	73,008	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	68,470	30,580	99,050	1,170	0	0	97,880	任期付	2.10	合計	5.10
29当初予算	64,567	30,580	95,147	1,170	0	0	93,977				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	広報紙印刷ほか	26,800		需用費	広報紙印刷ほか	24,797
	役務費	広報紙宅配料	5,500		役務費	広報紙宅配料	6,050
	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託、点字広報制作・発送ほか	36,050		委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託、点字広報制作・発送ほか	33,620
	使用料及び賃借料	イラスト使用料	20				
	合計（A）		68,470		合計（B）		64,567

予算増減 (B)-(A)	-3,903	主な理由	広報あかし印刷製本費の予算要求単価の減及びデザイン委託の減。
-------------------------	--------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	CATV放映事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-003		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報番組放送事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)÷全世帯数	平成28年度	%	25
事業内容	他の広報媒体(広報紙、市ホームページ、ラジオなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからもの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。 【平成29年度予定】 ・月3本制作(本放送:36回)。 本放送＝毎週月曜日20:00～20:15 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)に加え、平成29年度から文字放送の回数を増やす(12回⇒36回へ)。 〈参考〉平成28年12月末現在 加入世帯15,826世帯 再送信のみ35,362世帯 合計51,188世帯(「海峡のまち明石」視聴可能世帯数)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	32,458	4,920	37,378	0	0	0	37,378	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	32,606	7,520	40,126	0	0	0	40,126	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	25,532	7,520	33,052	0	0	0	33,052	任期付	0.40	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	出演者謝礼など	10			委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集、文字放送制作など
需用費	各種消耗品	10					
委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集、文字放送制作など	32,472					
使用料及び賃借料	撮影用船借上料	114					
	合計(A)		32,606		合計(B)		25,532

予算増減(B)-(A)	-7,074	主な理由	ケーブルテレビ番組制作回数の減。(月4本→月3本)
--------------------	--------	-------------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-004			
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課					
		連絡先						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度		
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等					
	事業	ホームページ管理運営事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	平成28年度	件	900000
事業内容	<p>市ホームページの管理・運営を行う。</p> <p>○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。</p> <p>※市ホームページ アクセス数 27年度 901,876件(2,464件/日)</p> <p>【平成29年度予定】 ・平成30年4月の中核市移行にあわせて、分かりやすい情報発信と市のイメージ向上を図るため、市ホームページの見直しを行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	2,113	9,680	11,793	0	0	0	11,793	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	3,869	12,060	15,929	0	0	0	15,929	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,169	12,060	18,229	0	0	0	18,229	任期付	0.90	合計	2.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	データ通信用端末使用料	74	役務費	データ通信用端末使用料	74
委託料	サーバー保守委託、スマートフォン対応作業	3,561	委託料	サーバー保守委託、ホームページ改修業務委託など	5,861
使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	234	使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	234
合計(A)			合計(B)		
3,869			6,169		

予算増減(B)-(A)	2,300	主な理由	中核市移行に合わせたホームページ改修費用(委託料)の増。
-------------	-------	------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	シティセールス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105072000-001		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室シティセールス課				
		連絡先	(078)918-5263				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室シティセールス課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5263			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	シティセールス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	温暖な気候や交通の利便性といった本市の恵まれた居住環境に加え、海や時、歴史、文化などの「たからもの」や市が実施する施策などを市内外に広くPRすることで多くの方に明石の魅力を知らせ、明石が「選ばれるまち」となることを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市の人口	シティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる人口の増加	平成29年度	人	対前年度プラス
事業内容	【平成29年度の主な事業内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・B-1グランプリ西日本大会を開催し、明石のまちの魅力を全国に発信するとともに、市民一体となった「おもてなし」の取り組みを行う。 ・移住、定住に向け、市内外において国、県、民間等と連携したPRを行う。 ・「明石たこ大使」さかなクンを活用した明石の海と魚の魅力発信を行う。 ・その他、ラジオ関西、横断幕掲出等による明石市の魅力発信を行う。 				
	【平成28年度の主な事業内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を政策応援型にリニューアルし、返礼品として「あかし玉手箱」を設けるとともにプレゼントキャンペーンを実施した。申込件数431件（平成28年6月～12月末） ・8月5日に「たこリンピック in 明石」を明石市立産業交流センターで開催した。タコで有名な全国8市町が集まりグルメブース出展、各市町のPRのほか、さかなクンのお魚教室などを行った。（来場者4000人） ・B-1グランプリスペシャルin東京・臨海副都心に出展し、明石のまちの魅力や施策などを発信した。市民によるはし袋に応援メッセージキャンペーンなどにより、ゴールドグランプリを獲得。「行きたいまち・住みたいまち・応援したいまち」No. 1に選ばれた。（来場者20万2000人） ・明石駅前再開発ビル5階に明石の海と魚の魅力発信する（仮称）さかなクンコーナーを開設した。（仮）あかし「さかなクン」コーナー設置事業予算にて執行 ・その他「SNSで明石の魅力を発信しよう！キャンペーン」、ラジオ関西での情報発信、フリーペーパーへの広告記事掲載 など 				
	【平成27年度の主な事業内容】				
<ul style="list-style-type: none"> ・7月の半夏生に市内団体や庁内部署と連携した「タコのまち明石」のPRを実施。明石の「たからもの」のタコをはじめ、海と魚の素晴らしさや明石の魅力を市内外に発信した。 ・8月8日さかなクンによる講演会及びお絵かき教室を開催した。 ・転入者数の増加を目指し転入キャンペーンを7月～9月に実施（26年度繰越予算にて行う「シティセールス推進（地方創生）事業」にて実施） <p>※平成27年度事業における指標は下記を設定 （指標1）転入者アンケートにおける「転入を決めた理由」として、「通勤・通学がしやすい」「子育て支援施策が充実」「学校の教育環境が良い」「自然災害が少ない」「食がおいしい」「自然が豊か」が選ばれている割合 平成25年度 32.9%（H24.9実施）、平成26年度 37.1%（H26.11実施）、平成27年度 44.15%（H27.7～9実施） （指標2）各年度7月～9月の転入者数を指標とした。平成25年度 2,318人、平成26年度 2,255人、平成27年度 2,631人</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
27決算	3,973	45,100	49,073	0	0	0	49,073	正規	5.50	7/11/1	0.00
28当初予算	29,924	40,500	70,424	0	0	0	70,424	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	65,139	40,500	105,639	0	0	0	105,639	任期付	0.00	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	たこリンピック参加都市との協議など	810	旅費	首都圏向けPRイベント出展、イベント打合せなど	1,573
需用費	シティセールス横断幕作成、ポスター印刷 など	809	需用費	シティセールス横断幕作成、市外向けPR冊子作成など	2,300
役務費	ラジオ関西放送、イベント保険加入 など	2,770	役務費	ラジオ関西放送、イベント保険加入など	3,044
委託料	たこリンピック開催、シティセールス動画作成 など	24,405	委託料	PR動画作成など	7,267
使用料及び賃借料	たこリンピック会場使用料、取材船借上げ など	600	使用料及び賃借料	PR動画作成施設使用料など	695
その他	取材協力者への謝礼、備品購入など	530	負担金補助及び交付金	B-1グランプリ西日本大会開催にかかる補助金、移住相談会イベント参加負担金など	50,260
合計(A)		29,924	合計(B)		65,139

予算増減(B)-(A)	35,215	主な理由	B-1グランプリ西日本大会開催のため
-------------	--------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-003		
		予算所管課	政策部市民相談室				
		連絡先	(078)918-5050				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進に関する条例			
	事業	広聴事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話への利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数	毎年度	件	1,200件	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	要望・提案等の対応	要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。	149件	172件 (12月末現在)	随時受付
	市長陳情	複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付	18件	21件 (12月末現在)	随時受付
	市政相談専用電話	市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応	1,362件	1,051件 (12月末現在)	随時受付
	施設見学会	市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、明石川浄水場、木の根学園、天文科学館、総合福祉センターの6施設で実施	15回(259人)	14回(227人)	17回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	4,658	11,770	16,428	0	0	0	16,428	正規	1.15	7/10	0.00
28当初予算	851	18,265	19,116	0	0	0	19,116	再任用	1.15	その他	1.00
29当初予算	851	18,265	19,116	0	0	0	19,116	任期付	0.90	合計	4.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8
	需用費	事務用品購入費等	137		需用費	事務用品購入費等	137
	委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	454		委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	454
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	252		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	252
	合計(A)		851		合計(B)		851

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-004				
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	市民相談事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び市内在勤者 市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		件	
事業内容	<p>○日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成28年度 3,177件、平成27年度 4,525件) 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成28年度 1,128件、平成27年度 1,696件)(任期付職員の相談件数を含む) 任期付弁護士職員による各種法律相談 ・法律相談 (平成28年度 163件、平成27年度 222件) ・出張法律相談 (平成28年度 128件、平成27年度 160件) ・明石一日合同行政相談所 (平成28年度 21件、平成27年度 26件) 任期付職員による訪問相談 (平成28年度 1件、平成27年度 7件) 任期付臨床心理士職員によるこころの相談 (平成28年度 15件、平成27年度 24件) ○東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>○こども養育支援策の実施 養育支援講座(ガイダンス) 平成28年度 104名に実施 面会交流のコーディネーター 平成28年度 4回実施</p> <p>○無戸籍者支援の実施 無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。 相談件数 平成28年度 3件</p> <p>平成29年度 ○こども養育支援の拡充 ・平成28年9月からモデル事業として実施した面会交流コーディネーターにつき、駅前再開発ビル等を活用して本格実施し、面会交流の日程調整や当日の受渡しを行う。 ・養育費や面会交流などについて記載された「こどもの養育に関する合意書」等の参考書式、こどもへの配慮を促すパンフレット「親の離婚とこどもの気持ち」及び「こどもと親の交流ノート(養育手帳)」を改訂する。</p> <p>※すべて実績は平成28年12月末現在のものとする。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	1.35
27決算	5,589	25,310	30,899	1,000	0	0	29,899						
28当初予算	8,905	33,480	42,385	701	0	0	41,684						
29当初予算	9,194	33,480	42,674	943	0	0	41,731	任期付	1.00	合計	6.25		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	委員報酬等	1,518	報償費	委員報酬等	1,645
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	611	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	615
委託料	法律相談等委託料	5,675	委託料	法律相談等委託料	5,697
使用料及び賃借料	コピー使用料等	598	使用料及び賃借料	コピー使用料等	474
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248
その他	旅費等	255	その他	旅費、傷害保険等	515
合計(A)			合計(B)		
		8,905			9,194

予算増減(B)-(A)		289	主な理由	こども養育支援策を拡充するため
--------------------	--	-----	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-005	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5003			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例		
	事業	行政情報センター運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公文書公開率	公開率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)	平成29年度	%	90
個人情報開示率	開示率=(開示+部分開示)÷(開示+部分開示+不開示)	平成29年度	%	90	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成27年度運用状況】 公開請求 115請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 110件 公開 43件 部分公開 60件 非公開 7件 取下げ等 7件 前年度より繰越 3件 次年度へ繰越 3件	公開請求 115請求 決定件数 110件	公開請求 89請求 決定件数 93件 (12月末現在)	随時受付
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成27年度運用状況】 開示請求 174請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 182件 開示 100件 部分開示 48件 不開示 34件 取下げ等 4件 前年度より繰越 8件 次年度へ繰越 5件	開示請求 174請求 決定件数 182件	開示請求 140請求 決定件数 151件 (12月末現在)	随時受付
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成27年度情報提供件数 3,795件 相談案内 709件 閲覧 1,043件ほか	情報提供件数 3,795件	情報提供件数 2,864件 (12月末現在)	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開条例の改正について審議	3回 開催	1回開催 (12月末現在)	随時開催
個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 特定個人情報保護評価の第三者点検	4回 開催	2回開催 (12月末現在)	随時開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
27決算	732	15,290	16,022	0	0	133	15,889	正規	1.45	アルバイト	0.00
28当初予算	1,178	15,655	16,833	0	0	260	16,573	再任用	1.15	その他	0.00
29当初予算	1,186	15,655	16,841	0	0	260	16,581	任期付	0.00	合計	2.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120
	旅費	委員交通費、近接地旅費	70		旅費	委員交通費、近接地旅費	70
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	340		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	338
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50		使用料及び賃借料	コピー機使用料	60
合計(A)			1,178	合計(B)			1,186

予算増減(B)-(A)	8	主な理由	行政資料に係るコピー機利用枚数の増加
-------------	---	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-006		
		予算所管課	政策部市民相談室				
		連絡先	(078)918-5050				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	行政オンブズマン事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	事務局への問合せ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明	16件	9件 (12月末現在)	随時受付
	オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談	8件	3件 (12月末現在)	随時受付
	オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。	5件	3件 (12月末現在)	—
	勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。	0件	0件 (12月末現在)	—
	オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。	0件	0件 (12月末現在)	—

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,356	3,950	5,306	0	0	0	5,306	正規	0.45	非常勤	0.00
28当初予算	2,354	4,075	6,429	0	0	0	6,429	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	2,354	4,075	6,429	0	0	0	6,429	任期付	0.10	合計	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	オンブズマン報酬	1,890		報酬	オンブズマン報酬	1,890
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78		
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	88	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	88		
委託料	調査委託料	200	委託料	調査委託料	200		
使用料及び賃借料	研修会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18		
備品購入費	備品購入費	80	備品購入費	備品購入費	80		
合計(A)			2,354	合計(B)			2,354

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-004		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。				
	②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、財務システム改修、平成27年度決算財務諸表の作成 H29年度 平成28年度決算財務諸表作成				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	212	41,000	41,212	0	0	0	41,212	正規	4.50	7/11/1	0.00
28当初予算	13,538	36,450	49,988	0	0	0	49,988	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	500	36,450	36,950	0	0	0	36,950	任期付	0.00	合計	4.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		委託料	地方公会計システム保守料	162
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	委託料	新地方公会計標準システム導入、財務システム改修	11,900		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	備品購入費	新地方公会計標準システム用ハードウェア	1,300				
	合計(A)		13,538		合計(B)		500

予算増減(B)-(A)	-13,038	主な理由	地方公会計システム導入及び財務システム改修に要する経費の減。
--------------------	---------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120002000-001	
		予算所管課	財務部契約課			
		連絡先	(078)918-5012			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	財政管理費				
	事業	契約事務事業				
施策分野	6 行政経営分野					
	6-5 健全財政の推進					
個別計画						
事業所管課	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則					
実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	
	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者 ÷ 案件数	29	者	3
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 180件 委託 53件 物品 683件	工事 145件 委託 60件 物品 670件	工事 170件 委託 60件 物品 670件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 186件 委託 34件	工事 150件 委託 35件	工事 170件 委託 35件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
27決算	24,927	79,000	103,927	0	0	2,602	101,325	9.00	0.00	7.00	0.00
28当初予算	37,454	78,100	115,554	0	0	4,450	111,104	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	71,240	78,100	149,340	0	0	7,491	141,849	2.00	0.00	2.00	11.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	315		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	278
	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	102		旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	56
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	390		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	579
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,587		委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	54,347
	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,992		負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,912
	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	68		その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	68
	合計(A)		37,454		合計(B)		71,240

予算増減(B)-(A)	33,786	主な理由	電子入札システム更改に伴う機器更改・システム開発が必要となったため
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	会計事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0505001000-001				
		予算所管課	会計室						
		連絡先	(078)918-5053						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	会計管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則					
	事業	会計事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務の適正かつ円滑で効率的な処理を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。	平成29年度	件	115,000
事業内容	1 支出負担行為の確認、支出命令の審査 2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整 3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。 4 決算の調製 5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。 6 現金及び財産の記録管理 7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	10,593	65,200	75,793	0	0	0	75,793	正規	7.00	7/11/1	0.00
28当初予算	11,636	64,500	76,136	0	0	0	76,136	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,629	64,500	76,129	0	0	0	76,129	任期付	3.00	合計	10.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地等旅費	44		25	旅費	近接地等旅費
需用費	決算書等印刷費および消耗品費	1,038	831	需用費	決算書等印刷費および消耗品費	831	
役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	10,414	10,683	役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	10,683	
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	140	90	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	90	
合計(A)			11,636	合計(B)			11,629

予算増減(B)-(A)	-7	主な理由	旅費、需用費等の減額による。
-------------	----	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-003				
		予算所管課	財務部管財課						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	
事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
27決算	240,090	133,840	373,930	0	19,900	52,583	301,447	正規	12.85	1/10 外	0.00
28当初予算	278,156	139,785	417,941	0	33,800	53,189	330,952	再任用	1.00	その他	11.00
29当初予算	217,013	139,785	356,798	0	0	50,656	306,142	任期付	1.00	合計	25.85

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,928		116,157	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費
役務費	電話料金、保険料ほか	27,172	25,882	役務費	電話料金、保険料ほか	25,882	
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	68,870	64,491	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	64,491	
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063	5,658	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	5,658	
工事請負費	本庁舎外壁(西面)改修工事ほか	33,800	4,825	その他		4,825	
その他		4,323					
合計(A)			278,156	合計(B)			217,013

予算増減(B)-(A)	-61,143	主な理由	南会議室棟のリース期間満了に伴い、賃貸借料が削減されるため。大規模な改修を実施しないことにより、工事請負費が削減されるため。
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-004		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	財産区管理事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区財産の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	平成29年度	件	1
事業内容	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	86	3,034	3,120	0	0	0	3,120	正規	0.41	アハハ	0.00
28当初予算	230	3,321	3,551	0	0	0	3,551	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	210	3,321	3,531	0	0	0	3,531	任期付	0.00	合計	0.41

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	20
需用費	財産区管理会等消耗品	150	需用費	財産区管理会等消耗品	20		
委託料	草刈り業務委託料	60	委託料	草刈り業務委託料	170		
合計（A）			230	合計（B）			210

予算増減 (B)-(A)	-20	主な理由	適正管理に必要な啓発用立看板作成費が減ったため。
-----------------	-----	------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-005		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	平成29年度	m ²	9281.99m ²
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	平成29年度	千円	124514	
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤囑託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	20,203	22,140	42,343	0	0	20,660	21,683	正規	2.70	7/11/1	0.00
28当初予算	27,845	21,870	49,715	0	0	12,914	36,801	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	27,136	21,870	49,006	0	0	12,835	36,171	任期付	0.00	合計	2.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	989		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	989
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,600	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,857		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	7,000	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,194		
工事請負費	フェンス設置工事等	500	工事請負費	フェンス設置工事等	500		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,466		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,130	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,130		
合計(A)			27,845	合計(B)			27,136

予算増減(B)-(A)	-709	主な理由	平成27年度から平成28年度にかけて実施した公有財産システムの更新に伴い、データ作成委託業務を見直したことによる委託料の減。
--------------------	------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-005		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
	事業	財政基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H27決算) 財政基金 5,414,789千円 減債基金 1,950,290千円 特別会計等財政健全化基金 455,352千円 3基金合計 7,820,431千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	318,855	410	319,265	0	0	1,855	317,410	正規	0.05	7/11/1	0.00
28当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,500	405	3,905	0	0	3,500	405	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	5,000		積立金	運用利息	3,500
合計(A)			5,000	合計(B)			3,500

予算増減(B)-(A)	-1,500	主な理由	運用利率の低下による。
--------------------	--------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-006		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	事業	減債基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H27決算) 財政基金 5,414,789千円 減債基金 1,950,290千円 特別会計等財政健全化基金 455,352千円 3基金合計 7,820,431千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	485	410	895	0	0	485	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,500	405	1,905	0	0	1,500	405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,500		積立金	運用利息	1,200
	合計(A)				1,500	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-300	主な理由	運用利率の低下による。
-------------------------	------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-007		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H27決算) 財政基金 5,414,789千円 減債基金 1,950,290千円 特別会計等財政健全化基金 455,352千円 3基金合計 7,820,431千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	135	410	545	0	0	135	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	400	405	805	0	0	400	405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	400		積立金	運用利息	300
	合計(A)				400	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	運用利率の低下による。
-------------	------	------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-006		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度	
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例		
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市役所の新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立	庁舎建替年度	億円	32
事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。				
	平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。 平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。 平成28年度及び平成29年度は運用管理のみ実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	400,711	1,230	401,941	0	0	711	401,230	0.15	0.00	0.00	0.00
28当初予算	4,000	1,215	5,215	0	0	4,000	1,215	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,600	1,215	2,815	0	0	1,600	1,215	0.00	0.00	0.15	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	4,000		1,600		
合計 (A)			4,000	合計 (B)			1,600

予算増減 (B)-(A)	-2,400	主な理由	金利が引き下げられたことにより、運用益が減額となるため。
---------------------	--------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	企画・調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 新規・重要施策の企画調整 市制の計画的かつ効果的な推進を図るため、施策決定プロセスにおいて、市長・副市長と協議の上、部局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、新年度予算に的確に反映する。				
	② 市政総合調整会議の開催 市政運営に関する基本方針及び重要施策を審議し、より円滑な市政運営を図るため、市長・副市長などで構成する市政総合調整会議を開催する。				
	③ 総合教育会議の開催 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。				
	④ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究				
	⑤ 市役所庁舎整備に向けた取り組み 平成28年度策定予定の「市役所新庁舎建設基本構想」を基に、より具体的な候補地の選定など、市役所庁舎整備に向けた検討を実施。 市制施行100周年記念事業に向けた取り組み 記念式典・記念イベントの企画検討、明石城築城400周年との連携、ホームページ・ポスターなどの媒体を利用したPRなどを実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	5,759	55,150	60,909	0	0	0	60,909	正規	8.95	7/11/1	0.80
28当初予算	10,948	75,365	86,313	0	0	1	86,312	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,019	75,365	86,384	0	0	1	86,383	任期付	0.55	合計	10.30

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報酬	専門官報酬		720	29年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		委員謝礼等	400	報償費	委員謝礼、学識者指導等		950
旅費		研修旅費及び近接地旅費	630	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等		2,730
役務費		官庁速報情報利用料	2,592	需用費	消耗品等		990
委託料		新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	5,000	委託料	市有地等の有効活用に向けた土地鑑定委託料		5,000
その他		消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,606	その他	会議室使用料、コピー使用料、研修参加負担金等		1,109
合計（A）			10,948	合計（B）			11,019

予算増減 (B)-(A)		71	主な理由	市制100周年記念事業や市役所庁舎整備の検討に係る経費による増及び官庁速報情報利用料(iJAMP)の減
-------------------------	--	----	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-002		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
	事業	広域行政事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	神戸隣接市・町長懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会等を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体も地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	平成29年度	回	11
地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	平成29年度	回	8	
事業内容	<p>①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）</p> <p>②養父市との交流事業として、それぞれの市が持つ魅力を体感できる事業、市の特産品の販売、市民の自主交流の促進、市民団体同士の交流への支援等を実施する。</p> <p>③東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。</p> <p>④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。</p> <p>⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	2,322	9,820	12,142	0	0	0	12,142	正規	1.10	1/10	0.00
28当初予算	1,597	9,950	11,547	0	0	0	11,547	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,328	9,950	11,278	0	0	0	11,278	任期付	0.40	合計	1.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	30	旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品等	30	需用費	消耗品等	30
役務費	宅配便料	20	役務費	宅配便料	20
使用料及び賃借料	会議室使用料	15	使用料及び賃借料	会議室使用料	15
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,502	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,233
合計(A)		1,597	合計(B)		1,328

予算増減 (B)-(A)	-269	主な理由	淡路市との交流懇話会解散、養父市との交流事業負担金の減額による減
-----------------	------	------	----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-003		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2			
	事業	長期総合計画推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひとまち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	平成31年度	%	85
明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	平成31年度	%	75	
事業内容	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略に重点を置き、総合計画を推進 ①「明石市人口ビジョン」及び「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(H27) ②長期総合計画推進会議を活用した総合戦略の進行管理 ・総合戦略及び長期総合計画に基づく施策展開の確認、意見聴取 ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証(H28) ・地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の効果検証(H29) ・総合戦略の効果検証				
	2. 戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を実施 ①長期総合計画推進会議の開催(H29) ②施策分野ごとの進行管理(H29) ③戦略計画の進行管理(H29) ④実行計画の策定(H29)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
27決算	298	11,030	11,328	0	0	0	11,328	正規	1.00	7/8	0.00
28当初予算	351	8,460	8,811	0	0	0	8,811	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	351	8,460	8,811	0	0	0	8,811	任期付	0.50	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	277		報償費	推進会議委員謝礼	277
需用費	消耗品費等	64	需用費	消耗品費等	64		
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10		
合計(A)			351	合計(B)			351

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105150000-001		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	地方分権調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域課題を地域で解決できる、自律した行政運営のさらなる推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成27年度の主な取り組み】				
	①中核市移行に向けた取り組み ・中核市移行にかかる本格的な検討を実施するため、政策部に中核市準備室を設置した(H27.7)。 ・兵庫県との間に連絡会議を設置し(H27.11)、移譲対象事務の整理や財政影響の積算を行った。 ・平成30年4月の中核市移行を目指すことを表明した(H27.12)。 ・中核市移行に合わせて設置することとなる市立保健所について、必要となる機能を整理するとともに候補地の選定を進め、市立産業交流センターを改修して整備することとした(H28.3)。				
	②地方分権の推進に向けた取り組み ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した。				
	【平成28年度の主な取り組み】 ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した(H28.5、H28.11)。 ・「中核市市長会・全国施行時特例市市長会と経済同友会との意見交換会」を開催し、地方創生等について自治体運営者、企業経営者それぞれの視点からの課題や認識への相互理解を深め、今後2つの市長会と経済同友会会員企業との間で官民連携の具体的な事業化を進めていくことを確認した(H28.4、H29.1)。				
【平成29年度の主な取り組み】 ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じて要望等を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施する。 ・新たな都市像などを広く発信することを目的とした指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携事業において、全国施行時特例市市長会の連携担当市として、提言書の取りまとめや要望活動等の事業を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
27決算	1,258	65,600	66,858	0	0	0	66,858	正規	2.00	2/3ハク	0.00
28当初予算	2,550	16,200	18,750	0	0	0	18,750	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,050	16,200	19,250	0	0	0	19,250	任期付	0.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	旅費
	負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50		負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50
合計(A)			合計(B)				
2,550			3,050				

予算増減(B)-(A)	500	主な理由	上記の事業概要(平成29年度の主な取り組み)に記載のとおり、三市長会連携事業の連携担当市であることから、国会議員等への要望活動や事務担当者会議への出席が増えるため。
--------------------	-----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	中核市移行事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105150000-002		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	中核市移行事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「中核市へ移譲される事務・権限を最大限活用した一層の市民サービス向上」と「30万都市に相応しい権限と責任を持ち、将来にわたって地域で自立したまちづくりを進める」ことを目的に、平成30年4月を目標に中核市へ移行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>【平成28年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員配置、組織体制等の検討を行った。 「中核市移行に関する基本的な考え方」を作成し、パブリックコメントを実施した(H28.7~8)。 介護サービス事業者など、移譲事務に関連する団体へ中核市移行に関する説明会を開催した(H28.6~7)。 総務省ヒアリング資料「中核市移行準備調査票」等を取りまとめた(H29.1)。 上記記載の資料に基づき、総務省事務担当者等によるヒアリングが実施された(H29.1)。 <p>【平成29年度の主な取り組み】</p> <p>(3月議会において中核市指定申出議案に可決いただいた場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県知事へ中核市移行同意の申入れを行う(H29.4)。 (兵庫県議会において中核市指定同意議案に可決いただいた場合) 総務大臣へ中核市指定申出を行う(H29.7~8)。 <p>※県知事の同意には、県議会での可決が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移譲事務に関連する団体等への説明会を開催する。 県・先進市等への研修派遣を実施する。 条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備を進める。 兵庫県からの移譲事務の引継ぎを実施する。 窓口の変更をまとめたリーフレット等を作成し、平成30年4月の中核市移行について市民への周知を図っていく。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.00	7/11/1	0.00
28当初予算	3,003	40,500	43,503	0	0	0	43,503	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,346	40,500	42,846	0	0	0	42,846	任期付	0.00	合計	5.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	フォーラムの開催	400		旅費	先行市への視察、研修派遣、業務引継ぎ等	900
旅費	先行市への視察等	1,500	需用費	中核市移行準備にかかる事務用品等	209		
使用料及び賃借料	中核市移行検討・準備にかかるコピー使用料	364	委託料	中核市移行PR印刷物作成業務、中核市移行記念式典印刷物作成業務	800		
需用費	中核市移行検討・準備にかかる事務用品等	409	使用料及び賃借料	中核市移行準備にかかるコピー使用料	407		
備品購入費	中核市移行検討・準備にかかる備品等	300	負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30		
負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30					
合計(A)			3,003	合計(B)			2,346

予算増減(B)-(A)	-657	主な理由	先進地への視察の減少及び中核市指定申出に係る事前ヒアリングの終了により旅費が減額となったため。
--------------------	------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	文化行政一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-001		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌条例、明石市事務分掌規則			
	事業	文化行政推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文化行政の一般管理事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成27年度> 文化行政の一般管理事務を行う。				
	<平成28年度> 文化行政の一般管理事務を行う。				
	<平成29年度> 文化行政の一般管理事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	787	3,800	4,587	0	0	0	4,587	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	748	4,175	4,923	0	0	0	4,923	任期付	0.10	合計	0.65
29当初予算	748	4,175	4,923	0	0	0	4,923				

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		100	29年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
需用費		事務用品、コピー用紙等	310	需用費	事務用品、コピー用紙等		310	
使用料及び賃借料		コピー使用料等	338	使用料及び賃借料	コピー使用料等		338	
	合計（A）		748		合計（B）		748	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	文化芸術創生基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-002				
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
		連絡先	(078)918-5607						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化行政推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が文化芸術を鑑賞し、参加、創造活動に取り組むなど、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成27年度> 明石文化芸術創生会議を2回開催。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。				
	<平成28年度> 明石文化芸術創生会議を2回開催。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。 基本計画の中間見直し。 書道パフォーマンスを実施。				
	<平成29年度> 明石文化芸術創生会議を開催予定(3回開催予定)。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,927	3,690	7,617	0	0	0	7,617	正規	0.40	7/11/1	0.00
28当初予算	4,597	3,375	7,972	0	0	0	7,972	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	662	3,375	4,037	0	0	0	4,037	任期付	0.00	合計	0.45

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報酬	文化芸術創生会議委員報酬		297	29年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		指導謝礼、書道パフォーマンス出演謝礼	430	報償費	指導謝礼		130
需用費		コピー用紙・消耗品代、書道パフォーマンス印刷費・消耗品等	327	需用費	コピー用紙・消耗品代等		92
役務費		文化芸術創生会議等音声反訳、書道パフォーマンス作品加工費	322	役務費	文化芸術創生会議等音声反訳		122
委託料		基本計画に基づく事業委託料	3,200	使用料及び賃借料	会議室使用料		21
使用料及び賃借料		会議室使用料	21				
合計(A)			4,597	合計(B)			662

予算増減(B)-(A)	-3,935	主な理由	市が実施していた事業の実施主体が(公財)明石文化芸術創生財団に変更になるため
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	芸術祭等開催事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-003		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の文化芸術活動を支援することにより、市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組む機会を提供し、もって本市の文化芸術活動の一層の振興を図る。また、次世代への文化の継承や文化に触れる機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市芸術祭への参加人数	明石市芸術祭各事業の参加人数	平成29年度	人	9,500
事業内容	<p><平成27年度></p> <p>① 市芸術祭 明石吹奏楽の夕べ、明石ステージアート2015、邦舞・邦楽のつどい、いけばな展（こどもいけばな体験も合わせて開催）、音楽のつどい、茶会（親子茶道体験も合わせて開催）、美術展を開催。 明石市芸術祭への参加人数 9,163人</p> <p>② 明石現代作家展 明石市美術展審査員・実行委員による作品展を開催。</p> <p>③ 文化芸術活動を行う団体に対して、明石文化芸術創生財団を通じて、助成を行った。</p> <p><平成28年度></p> <p>① 市芸術祭 明石吹奏楽の夕べ、明石ステージアート2016、民謡・民舞と邦楽のつどい、いけばな展（こどもいけばな体験も合わせて開催）、音楽のつどい、茶会（親子茶道体験も合わせて開催）、美術展を開催 明石市芸術祭への参加者数 8,500人</p> <p>② 明石現代作家展 明石市美術展審査員・実行委員による作品展を開催。</p> <p>③ 文化芸術活動を行う団体に対して、明石文化芸術創生財団を通じて、助成を行った。</p> <p><平成29年度></p> <p>① 市芸術祭 ・明石吹奏楽の夕べ…………… 8月27日（日）市民会館大ホールで開催予定。 ・明石ステージアート2017…………… 10月22日（日）市民会館大ホールで開催予定。 ・茶会…………… 10月28日（土）生涯学習センターで開催予定。親子茶道体験も合わせて開催予定。 ・邦舞・邦楽のつどい…………… 10月29日（日）生涯学習センター子午線ホールで開催予定。 ・音楽のつどい…………… 11月3日（金・祝）市民会館大ホールで開催予定。 ・いけばな展…………… 11月4日（土）～5日（日）生涯学習センターで開催予定。こどもいけばな体験も合わせて開催予定。 ・美術展…………… 前期：11月15日（水）～19日（日）、後期：22日（水）～26日（日）文化博物館で開催予定。</p> <p>② 明石現代作家展 明石市美術展審査員・実行委員による作品展。平成30年3月8日（水）～12日（日）文化博物館で開催予定。</p> <p>③ 文化芸術活動を行う団体に対して、明石文化芸術創生財団を通じて、助成を行う予定。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	7,200	5,490	12,690	0	0	145	12,545	0.70	0.00	0.00
28当初予算	7,200	9,775	16,975	0	0	150	16,825	0.00	0.75	0.75
29当初予算	7,200	9,775	16,975	0	0	150	16,825	0.80	2.25	2.25

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
合計（A）		7,200	合計（B）		7,200		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	文芸祭開催事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-004		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の文芸に対する関心と認識を深め、創作意欲の向上や創作活動へのきっかけづくりを図るとともに、文芸作品の発表の機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	応募人数	作品の応募人数（一般・ジュニア含む）	平成29年度	人	6,500
事業内容	<平成27年度> 自由作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。中学生以下については、小学生低学年の部、小学生高学年の部、中学生の部の3部門に増設し募集。また、優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。作品集、表彰式のさらなる充実を図った。 応募人数 6,073人 応募作品数 10,530点。				
	<平成28年度> 自由作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。また、優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。作品集、表彰式のさらなる充実を図った。 応募人数 6,121人 応募作品数 11,522点。				
	<平成29年度> 自由作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成予定。引き続き中学生以下については、小学生低学年の部、小学生高学年の部、中学生の部の3部門で募集。また、優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,920	3,780	5,700	0	0	475	5,225	正規	0.25	非常勤	0.00
28当初予算	1,940	2,160	4,100	0	0	420	3,680	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	1,930	2,160	4,090	0	0	420	3,670	任期付	0.00	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事務協議	20			旅費	事務協議
委託料	文芸祭開催委託	1,920		委託料	文芸祭開催委託	1,920	
合計（A）			1,940	合計（B）			1,930

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	旅費の削減
-------------------------	-----	-------------	-------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-006			
				予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
				連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	総務費			連絡先					
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	文化振興・国際交流費			根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例				
	事業	文化芸術振興事業								
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「音楽のあふれるまちづくり」をさらに推進し、市民に質の高い音楽の鑑賞機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公演鑑賞者数	公演の鑑賞者数	平成29年度	人	1,200
事業内容	<平成27年度> 世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演を開催。 あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施。 9月16日(水)市民会館大ホールで公演。 同日に明石小学校で特別授業を実施。				
	<平成28年度> 世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演を開催。 あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校等を訪問し音楽指導を実施。 9月21日(水)市民会館大ホールで公演。 同日に明石養護学校で特別授業を実施。				
	<平成29年度> 世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演を開催。 あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施予定。 9月21日(木)市民会館大ホールで公演予定。 同日に市内小学校で特別授業を実施予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ'ハ	再任用	その他
27決算	6,634	2,590	9,224	0	0	3,524	5,700	正規	0.25	アハ'ハ	0.00
28当初予算	8,266	2,025	10,291	0	0	4,070	6,221	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,850	2,025	7,875	0	0	3,822	4,053	任期付	0.00	合計	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	公演パンフレット印刷代、出演者ケータリング	221				
	役務費	舞台人件費、チケット販売手数料、託児保険料	639				
	委託料	出演料、警備委託料	6,922				
	使用料及び賃借料	会場使用料、付属設備使用料、空調使用料	473				
	合計(A)	8,266		合計(B)	5,850		

予算増減(B)-(A)	-2,416	主な理由	出演料減のため
-------------	--------	------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	財団支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-007		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文化の息づくまちづくりを推進するため、市の文化芸術全般にわたる業務を担う明石文化芸術創生財団に対して支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<p><平成27年度> 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。</p> <p><平成28年度> 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。</p> <p><平成29年度> 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 明石文化芸術創生基本計画に基づく事業、次世代育成事業、中間支援組織活動事業等の実施。</p>					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	27,542	1,770	29,312	0	0	0	29,312	正規	0.25	7/11 外	0.00
28当初予算	28,509	2,025	30,534	0	0	0	30,534	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	68,938	2,025	70,963	0	0	0	70,963	任期付	0.00	合計	0.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中間支援組織活動委託 街角イベント事業委託 等	2,263			負担金補助及び交付金	財団運営補助金
負担金補助及び交付金	財団運営補助金	25,685					
その他	短編動画コンテスト開催事業	561					
	合計 (A)		28,509		合計 (B)		68,938

予算増減 (B)-(A)	40,429	主な理由	市と(公財)明石文化芸術創生財団の役割分担を見直し、財団の組織体制の強化を図るため
-----------------	--------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民交響楽団支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-008		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用したアマチュアの市民管弦楽団の運営に対する支援を行い、「音楽のあふれるまちづくり」を一層推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
アウトリーチ活動の回数	定期演奏会のほかに市民にどれだけ鑑賞の機会を提供できているか。	平成29年度	回	15

事業内容

<平成27年度>
 6月21日(日)「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を開催。
 7月12日(日) 第10回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。
 9月20日(日) 第18回定期演奏会市民会館大ホールで開催。
 2月14日(日) 第11回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催。
 3月20日(日) 第19回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。
 ・アウトリーチ活動9回。

<平成28年度>
 5月22日(日) 指揮体験ワークショップ発表演奏会を神戸学院大学メモリアルホールで開催。
 7月10日(日) 「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を市民ホールで開催。
 7月31日(日) 第12回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。
 9月19日(月・祝) 第20回定期演奏会市民会館大ホールで開催。
 12月11日(日) クリスマスコンサートを市民会館大ホールで開催。
 2月12日(日) 第13回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催。
 3月26日(日) 第21回定期演奏会を市民会館大ホールで開催予定。
 ・アウトリーチ活動15回。

<平成29年度>
 5月28日(日) 「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を市民ホールで開催予定。
 7月9日(日) 第14回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。
 9月24日(日) 第22回定期演奏会市民会館大ホールで開催予定。
 12月3日(日) クリスマスコンサートを市民会館大ホールで開催予定。
 2月11日(日) 第15回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをあかし市民広場で開催予定。
 3月25日(日) 第23回定期演奏会を市民会館大ホールで開催予定。
 ・アウトリーチ活動を実施予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
27決算	2,400	1,640	4,040	0	0	0	4,040	0.20	0.00	0.00
28当初予算	2,100	1,620	3,720	0	0	0	3,720	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,000	1,620	3,620	0	0	0	3,620	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助	2,100		負担金補助及び交付金	運営補助	2,000
合計(A)		2,100		合計(B)		2,000

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	運営改善による経費削減のため
--------------------	------	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石薪能開催事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-010		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 1 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供することにより伝統文化に親しむ機会の拡充を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入場券の販売枚数	入場券の販売枚数	平成29年度	枚	850
事業内容	<p><平成27年度> 10月4日(日)第18回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表。(参加者21名) 入場券販売枚数 718枚 入場者数 約1,100人</p> <p><平成28年度> 9月10日(土)第19回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表。(参加者23名) 入場券販売枚数 626枚 入場者数 約1,100人</p> <p><平成29年度> 9月30日(土)第20回明石薪能を明石公園で開催予定。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	3,000	4,080	7,080	0	0	0	7,080	0.40	0.00	0.00
28当初予算	3,000	3,500	6,500	0	0	0	6,500	0.00	0.00	0.00
29当初予算	3,000	3,500	6,500	0	0	0	6,500	0.10	0.00	0.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金	3,000		負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金	3,000
		合計(A)			3,000		合計(B)

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	東播磨文化団体連合会との共催事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課			
			連絡先	(078)918-5607			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	文化芸術創生基本計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 東播磨・北播磨各地域で活動している文化芸術団体に対し、発表と交流の場を提供するとともに、地域住民に優れた芸術文化に触れる機会を提供し、東播磨・北播磨地域の文化芸術の振興を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公演鑑賞者数	公演の鑑賞者数	平成29年度	人	1,200	
事業内容	北播磨・東播磨の8市3町（明石市・加古川市・高砂市・三木市・小野市・西脇市・加西市・加東市・稲美町・播磨町・多可町）の文化団体連合会で構成される東播磨文化団体連合会が事業主体。コーラス大会、みんよう大会、芸能祭、選抜美術展、大茶会等の開催を各市町持ち回りで開催している。平成29年度は「東はりまみんよう大会」を明石市で開催予定。 <<第40回東はりまみんよう大会>>（単年度 新規事業） 開催時期：平成30年1月28日（日） 会場：明石市立市民会館 大ホール				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	231	0	231	0	0	0	231			
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
29当初予算	350	0	350	0	0	0	350	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					負担金補助及び交付金	東播磨文化団体連合会との共催負担金	350
	合計（A）		0		合計（B）		350

予算増減 (B)-(A)	350	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	姉妹都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-013				
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
		連絡先	(078)918-5608						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	総務費		連絡先					
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 43 年度			
	目	文化振興・国際交流費		根拠法令・要綱等	姉妹都市提携				
	事業	姉妹都市交流事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、アメリカ合衆国バレホ市民 市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好、親善を深めるため、バレホ市と必要な連絡調整を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成27年度> ・バレホ市親善交流団が明石市を訪問。 人数:4人(バレホ市長を含む) 期間:平成27年9月4日～7日(4日間)				
	<平成28年度> ・ミラー夫妻が明石市を訪問。 人数:2人 期間:平成28年4月25日～5月7日(13日間)				
	<平成29年度> 市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、姉妹都市提携50周年記念事業についての連絡調整を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	7/11/11	0.00
27決算	214	2,870	3,084	0	0	0	3,084	正規	0.35	7/11/11	0.00
28当初予算	141	2,835	2,976	0	0	0	2,976	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	130	2,835	2,965	0	0	0	2,965	任期付	0.00	合計	0.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	40		30		
役務費	文書翻訳料	101	100				
合計(A)			141	合計(B)			130

予算増減(B)-(A)	-11	主な理由	通訳謝礼の減
--------------------	-----	-------------	--------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	友好都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-014	
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課			
		連絡先	(078)918-5608			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携		
	事業	友好都市交流事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、中国無錫市民 友好都市無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて両市の相互理解と友好、親善を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成27年度> ・明石市友好訪中団 人数:2人 期間:平成27年7月28日～30日(3日間) ・無錫市友好交流団 人数:7人 期間:平成27年8月17日～18日(2日間) ・無錫市研修生 人数:3人 期間:平成28年1月14日～31日(18日間) ・明石市青少年ジャズダンス交流団 人数:中高生21人、引率者(通訳、看護師ほか) 計29人 期間:平成27年7月28日～8月1日(5日間) ・友好都市提携35周年事業事前協議団 人数:2人、期間:平成27年11月10日～14日(5日)				
	<平成28年度> ※友好都市提携35周年 ・友好都市提携35周年記念式典・祝賀会(明石市) 実施日:平成28年5月10日 ・無錫市友好交流団 人数:9人 期間:平成28年5月10日(1日間) ・明石市青少年選抜吹奏楽訪中団 人数:中高生60名、引率者(教諭、看護師、通訳ほか) 計70名 期間:平成28年8月15日～19日(5日間) ・友好都市提携35周年記念式典・祝賀会(無錫市) 実施日:平成28年8月29日 ・明石市友好訪中団 人数:3人 期間:平成28年8月28日～31日(4日間) ・無錫市研修生 人数:4人 期間:平成29年1月11日～21日(11日間) ・無錫市友好交流団 人数:6人 期間:平成29年2月21日～23日(3日間) ・明石市友好訪中団 人数:未定 期間:平成29年3月27日～29日(3日間)				
	<平成29年度> ・無錫市友好交流団 人数:未定 期間:未定 ・無錫市青少年交流団 人数:未定 期間:未定 ・無錫市研修生 人数:未定 期間:未定				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	4,488	9,020	13,508	0	0	0	13,508	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	19,042	8,910	27,952	0	0	0	27,952	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,990	8,910	14,900	0	0	0	14,900	任期付	0.00	合計	1.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	850		報償費	通訳謝礼	500
旅費	訪中旅費	1,792	旅費	訪中旅費	1,192		
需用費	消耗品等	800	需用費	消耗品費等	600		
委託料	受入・派遣事業等委託	12,000	役務費	筆耕翻訳料等	98		
負担金補助及び交付金	派遣団補助金	3,000	委託料	受入・派遣事業等委託	3,100		
その他	文書翻訳料、ホテル使用料	600	使用料及び賃借料	ホテル使用料	500		
合計(A)			19,042	合計(B)			5,990

予算増減 (B)-(A)	-13,052	主な理由	友好都市提携35周年事業終了のため
-----------------	---------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国際交流推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-015			
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
		連絡先	(078)918-5608					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	明石市国際交流協会設立				
	事業	国際交流事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民（在住外国人を含む）市民の国際理解を深め、多文化共生・地域国際化を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国際交流協会会員数	国際交流についての市民への啓発が進み、国際交流に関する理解や重要性の認識が深まることにより、国際交流協会の会員数が増える。	平成29年度	人	690
日本語学習会「いろはクラブ」開催件数	多文化共生社会が進むにつれて、国際交流協会の基幹事業である日本語学習会「いろはクラブ」をはじめとするボランティアの活動が活発になる。	平成29年度	回	1500	
事業内容	<p>・広く市民に国際交流について普及啓蒙するとともに、幅広い国際交流を推進する。</p> <p>・国際交流促進事業（主な内容は下記①～③）を明石市国際交流協会へ委託し、多文化共生・地域国際化を進める。</p> <p>①国際交流・協力啓蒙事業（国際交流ボランティアの募集・育成 など） ②多文化共生事業（国際理解講演会、小中学校へのゲストティーチャーの派遣、日本語学習会「いろはクラブ」の開催 など） ③国際交流活動助成事業（最大5万円を市民団体に助成）</p>				
	<p><平成27年度>（3月31日現在）</p> <p>①会員数664人、ボランティア登録人数延べ171人</p> <p>②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者数60人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1459回</p> <p>③国際交流活動助成 2件</p>				
	<p><平成28年度>（年度末見込み）</p> <p>①会員数670人、ボランティア登録人数延べ190人</p> <p>②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者65人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1500回</p> <p>③国際交流活動助成 3件</p>				
	<p><平成29年度>（年度末見込み）</p> <p>①会員数690人、ボランティア登録人数延べ200人</p> <p>②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者70人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1500回</p> <p>③国際交流活動助成 3件</p>				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/10 1/10	0.00
27決算	8,711	5,330	14,041	0	0	0	14,041	正規	0.65	7/10 1/10	0.00
28当初予算	9,450	5,265	14,715	0	0	0	14,715	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	9,380	5,265	14,645	0	0	0	14,645	任期付	0.00	合計	0.65

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	通訳謝礼	40	報償費	通訳謝礼	30
旅費	出張旅費	114	旅費	出張旅費	100
需用費	消耗品等	90	需用費	消耗品費等	90
委託料	国際交流促進事業委託	1,137	委託料	国際交流促進事業委託	1,136
負担金補助及び交付金	国際交流協会運営補助	7,961	負担金補助及び交付金	国際交流協会運営補助	7,892
その他		108	その他	文書翻訳料等	132
合計（A）		9,450	合計（B）		9,380

予算増減 (B)-(A)	-70	主な理由	通訳謝礼等の減
-----------------	-----	------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	諸外国との交流事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-016			
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
		連絡先	(078)918-5608					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等					
	事業	国際交流事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民 姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成27年度> ・諸外国からの訪問団の受入 <平成28年度> ・諸外国からの訪問団の受入 <平成29年度> ・諸外国からの訪問団の受入				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	0	1,230	1,230	0	0	0	1,230	0.15	0.00	0.00
28当初予算	440	1,215	1,655	0	0	0	1,655	0.00	0.00	0.00
29当初予算	440	1,215	1,655	0	0	0	1,655	0.00	0.00	0.15

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	通訳謝礼		110	29年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		消耗品費等	110	需用費	消耗品費等		110
委託料		受入事業委託	200	委託料	受入事業委託		200
使用料及び賃借料		施設使用料	20	使用料及び賃借料	施設使用料		20
合計（A）			440	合計（B）			440

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-001		
	予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
	連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。
 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成29年度	%	77

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
事業内容	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	477自治会 回覧枚数 10,717部	475自治会 回覧枚数 11,652部	475自治会 回覧枚数 約12,000部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 28団体、441 自治会加入	組織数 25団体、383 自治会加入	組織数 18団体、288 自治会加入
	④各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	新会長138名、リーダー研修会約200名	新会長研修会122名、協働のまちづくり講演会(旧リーダー研修会)約250名	新会長研修会、協働のまちづくり講演会の開催
	⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)
	⑥市民参画の推進	・市民参画推進会議の開催 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握 ・政策提案手続に基づく提案の受理及び検討	市民参画推進会議の開催 1回	市民参画推進会議の開催 2回	市民参画推進会議の開催 1回程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.40	アパ/外	0.00
27決算	75,151	68,820	143,971	0	0	0	143,971	正規	5.40	アパ/外	0.00
28当初予算	78,974	49,740	128,714	0	0	65	128,649	再任用	0.00	その他	0.40
29当初予算	81,667	49,740	131,407	0	0	64	131,343	任期付	2.00	合計	7.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	市民参画推進会議 委員報酬	297	報酬	市民参画推進会議 委員報酬	198
報償費	自治基本条例市民検証会議 委員報償費等	916	報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	192
需用費	消耗品費等	1,195	需用費	消耗品費等	1,244
委託料	自治会等委託事務等	61,985	委託料	自治会等委託事務等	62,640
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	13,011	負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	16,279
その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,570	その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,114
合計(A)		78,974	合計(B)		81,667

予算増減(B)-(A)	2,693	主な理由	明石市まちづくり協議会運営補助金等の増
-------------	-------	------	---------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-002																																																
				予算所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室																																																	
				連絡先		(078)918-5004																																																	
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																																			
	款	総務費		連絡先																																																			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度																																																
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱																																																		
	事業	コミュニティ活動推進事業			実施方法	直営	補助・助成	○	その他																																														
施策分野	4 生活・環境分野		委託	指定管理																																																			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて																																																						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																						
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。																																																						
	成果指標																																																						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																																
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み																																																
					27年度	28年度	29年度																																																
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改造については400万円を限度とする。なお、平成29年度実施分より、補助率が3分の1以内へ変更となる。			補助件数 9件	補助件数 16件	補助件数 11件																																																
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。なお、平成29年度実施分より、補助率が3分の1以内へ変更となる。			補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 1件																																																
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。なお、平成29年度実施分より、補助率が3分の1以内、上限が1,000万円へ変更となる。			補助件数 0件	補助件数 2件	補助件数 0件																																																
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。			補助件数 18自治会 31件	補助件数 12自治会(32件)程度	補助件数 15自治会(25件)程度																																																
	⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。			補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 1件																																																
事業のコスト (単位：千円)				事業費				人件費 (参考値)				総事業費 (参考値)				財源内訳				28年度人員配置(人)																																			
27決算				32,134				8,200				40,334				国・県支出金				0				地方債				0				その他特定財源				0				一般財源				40,334				正規		0.70		ｱﾊﾞｲﾄ		0.00	
28当初予算				76,371				7,570				83,941				0				0				2,500				81,441				再任用		0.00		その他		0.30																	
29当初予算				10,409				7,570				17,979				0				0				2,500				15,479				任期付		0.50		合計		1.50																	
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額			29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額																																										
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等			76,371				負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等			10,409																																										
		合計(A)			76,371					合計(B)			10,409																																										
予算増減 (B)-(A)		-65,962		主な理由		補助率等の変更による申請総額減のため																																																	

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	012510000-003		
			予算所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室			
			連絡先		(078)918-5004			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等 明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱					
	事業	協働のまちづくり推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>					
	4-5 コミュニティづくりの推進							
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的・目標
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体で構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	25小学校区	23小学校区	18小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	7小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘)で実施	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施	10小学校区
④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	5小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島、魚住)で実施	15小学校区	18小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	7小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	—	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施	10小学校区(松が丘、江井島、魚住、花園、鳥羽、中崎、和坂、山手、錦が丘、清水)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7時外	再任用	その他
27決算	52,391	34,100	86,491	0	0	0	86,491	正規	4.10	7時外	0.00
28当初予算	72,420	33,210	105,630	0	0	0	105,630	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	82,786	33,210	115,996	0	0	0	115,996	任期付	0.00	合計	4.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	協働のまちづくり仕組み構築にかかる視察旅費	60		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,486
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,160	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	62,300		
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	47,200					
合計(A)			72,420	合計(B)			82,786

予算増減(B)-(A)	10,366	主な理由	地域交付金の対象校区増のため
-------------	--------	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名		市民活動促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-004				
				予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
				連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱						
	事業	市民活動促進事業									
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他			
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容											
活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
				27年度	28年度	29年度					
①あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働の機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。 平成29年度から、アスピアの指定管理者制度導入により、指定管理業務として、生涯学習センター事業費へ移行する。			あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務 月1度の運営実績報告						
②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、活動の幅や効果のさらなる拡大を図るステップアップコースを設定。			申請35団体 採択29団体	申請29団体 採択18団体	申請30団体程度					
③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。			件数 8件	件数10件程度	件数10件程度					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
27決算	6,425	9,020	15,445	0	0	0	15,445	0.00	1.60	0.00	
28当初予算	7,181	14,860	22,041	0	0	0	22,041	0.00	0.00	0.30	
29当初予算	5,276	14,860	20,136	0	0	0	20,136	0.50	0.50	2.40	
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)		内容		金額		
	報償費	審査員謝礼等		100	報償費	審査員謝礼等		100			
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等		2,066	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等		2,000			
	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託		1,872	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等		3,028			
	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等		3,028	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等		148			
	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等		115							
		合計(A)		7,181		合計(B)		5,276			
予算増減 (B)-(A)	-1,905		主な理由	市民活動コーナー運営管理等委託費が、指定管理者制度の導入に伴い、生涯学習センター事業費へ移行することによる減							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-005				
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
		連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例					
事業	コミセン管理運営事業								
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(28コミセン)	平成29年度	件、人	30,000 600,000
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(28コミセン)	平成29年度	件	3600	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による、まちづくり活動ができるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 296日 所長会 12回	標準開館日数 296日 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
27決算	25,389	158,880	184,269	0	0	5,201	179,068	0.60	71.40	0.00
28当初予算	33,744	155,410	189,154	0	0	4,775	184,379	17.00	0.00	101.00
29当初予算	39,694	155,410	195,104	0	0	4,923	190,181	0.40	0.00	119.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,210		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,470
	役務費	コミセン電話料金等	3,300		役務費	コミセン電話料金等	3,275
	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン) コミセン管理業務委託(2コミセン)	15,673		委託料	コミセン運営業務委託(27コミセン) コミセン管理業務委託(4コミセン)	21,419
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リングラフ賃借料等	5,066		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リングラフ賃借料等	5,075
	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135		その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	95
合計(A)			33,744	合計(B)			39,694

予算増減(B)-(A)	5,950	主な理由	コミセン管理業務委託を行う施設数を増やすことによる委託料の増
--------------------	-------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130002000-001				
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター						
		連絡先	(078)918-5600						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例、同施行規則					
	事業	コミセン管理運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	生涯学習ビジョン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民の生涯学習の拠点施設である中学校区コミセンにおいて、活発な学習活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コミセン利用件数(延べ)	生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	30,000
コミセン利用人数(延べ)	生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した人数を成果指標とする。	平成29年度	人	500,000	
事業内容	<平成27・28年度実績及び平成29年度見込み>				
	① 施設の維持管理運営 ・修繕実施件数 平成27年度 92件 平成28年度 79件(平成29年1月末現在) 平成29年度 100件(見込み)				
	② 学習活動の支援 ・登録サークルに活動場所を提供する等の学習支援を行った				
	③ 生涯学習、地域活動等の場の提供				
	④ 生涯学習機会の提供 ・高齢者大学、市民講座等の実施(高齢者学習支援事業の委託料による)				
※ (コミセン利用件数(延べ)) 平成27年度 29,522件 平成28年度 30,000件(見込み) 平成29年度 30,000件(見込み) (コミセン利用人数(延べ)) 平成27年度 491,461人 平成28年度 500,000人(見込み) 平成29年度 500,000人(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	28,043	80,220	108,263	0	0	4,551	103,712	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	32,087	82,035	114,122	0	0	4,392	109,730	再任用	6.00	その他	55.00
29当初予算	33,172	82,035	115,207	0	0	4,157	111,050	任期付	0.50	合計	62.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	290	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	297
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	18,032	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	17,960
役務費	コミセン電話料金等	1,241	役務費	コミセン電話料金等	1,241
委託料	コミセン運営業務委託(13コミセン運営委員会)等	8,512	委託料	コミセン運営業務委託(13コミセン運営委員会)等	9,772
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	3,826	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	3,750
その他	報償費、備品購入費、負担金補助金及び交付金	186	その他	報償費、備品購入費、負担金補助金及び交付金	152
合計(A)		32,087	合計(B)		33,172

予算増減(B)-(A)	1,085	主な理由	コミセン非常勤嘱託職員の一部をシルバー人材センターへの委託に切り替えたため(職員賃金との相殺)
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	012510000-006			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
	事業	コミセン施設整備事業						
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ 新築 1件 (H26-27)	なし	小コミ 改修 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
27決算	30,820	7,340	38,160	0	0	0	38,160	正規	0.70	7/11	0.00
28当初予算	2,900	7,260	10,160	0	0	0	10,160	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,000	7,260	14,260	0	0	0	14,260	任期付	0.30	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	840		需用費	修繕料	1,000
役務費	倉庫運搬費用	60	工事請負費	藤江小コミセン 料理室の解体及び整地	4,000		
備品購入費	コミセン備品	2,000	備品購入費	コミセン備品	2,000		
	合計(A)		2,900	合計(B)	7,000		

予算増減 (B)-(A)	4,100	主な理由	藤江小コミセン 料理室の解体及び整地の実施による工事請負費の増
-----------------	-------	------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130002000-002				
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター						
		連絡先	(078)918-5600						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例、同施行規則					
	事業	コミセン施設整備事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	生涯学習ビジョン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学校区コミセンが、地域住民の生涯学習活動の拠点施設として十分機能するよう、老朽化対応や耐震化など安全面や機能向上を目指し、施設・設備を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事故件数	設備の不具合による年間事故件数	平成29年度	件	0
事業内容	<平成27年度> ・衣川コミセン玄関底部修繕 ・空調機更新(江井島・大久保北・大蔵)等の施設・設備の整備 <平成28年度> ・錦城コミセン耐震補強工事 ・空調機更新等の施設・設備の整備 <平成29年度> ・空調機更新等の施設・設備の整備				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
27決算	3,849	36,900	40,749	0	0	0	40,749	正規	0.80	アパ'付	0.00
28当初予算	60,747	37,170	97,917	0	57,000	0	40,917	再任用	6.20	その他	10.00
29当初予算	3,715	37,170	40,885	0	0	0	40,885	任期付	0.10	合計	17.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	トイレ洋式化修繕ほか	1,200		需用費	トイレ洋式化修繕ほか	1,200
役務費	家電リサイクル料	47	役務費	フロム定期点検	15		
工事請負費	錦城コミセン耐震補強ほか工事	57,000	備品購入費	空調機更新等	2,500		
備品購入費	空調機更新等	2,500					
	合計(A)		60,747		合計(B)		3,715

予算増減(B)-(A)	-57,032	主な理由	工事請負費の減による
-------------	---------	------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-007							
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室									
		連絡先	(078)918-5004									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度						
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等									
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業										
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他						
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて			委託	○	指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
	スポーツクラブ21会員数		各スポーツクラブ会員数の合計人数		平成29年度	人	7600					
	事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み				
						27年度	28年度	29年度				
		①スポーツクラブ21交流事業等委託		市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。		実施イベント件数6件	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			28年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	0.00
27決算		807	7,340	8,147	0	0	0	8,147	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算		810	6,450	7,260	0	0	0	7,260	任期付	0.30	合計	1.00
29当初予算		810	6,450	7,260	0	0	0	7,260				
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	各種会議出席者旅費		10		旅費	各種会議出席者旅費		10			
	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800			
合計(A)				810	合計(B)				810			
予算増減(B)-(A)		0		主な理由								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001		
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
		連絡先	(078)918-5634				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度	
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法			
	事業	計量事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野	委託			指定管理		
個別計画	4-1 防災・生活安全対策の推進						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	平成29年度	%	100
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	平成29年度	%	100
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)551個	定期検査実施器数(東部区域)915個	定期検査実施器数(西部区域)546個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を 방지、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 20事業者	立入事業者数 18事業者	立入事業者数 15事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,189	12,206	13,395	0	0	0	13,395	1.33	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,885	12,073	13,958	0	0	0	13,958	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,384	12,073	13,457	0	0	0	13,457	0.50	0.00	0.00	1.83

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事謝礼	30		報償費	計量月間行事謝礼	30
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	86		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	115
	需用費	消耗品費、修繕料	305		需用費	消耗品費、修繕料	273
	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,446		委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	948
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
	合計(A)				1,885	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-501	主な理由	特定計量器定期検査実施区域が東部から西部に変更となるため。
-------------	------	------	-------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-002				
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課						
		連絡先	(078)918-5611						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例					
	事業	男女共同参画推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理	○			
個別計画	あかし男女共同参画プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)	平成32年度	%	25
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	あかし男女共同参画センターの運営	指定管理者制度を導入し、男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画・女性活躍推進に関する情報提供及び各種相談をより効率的・効果的に行う。 また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率64.6%	センター会議室稼働率65%、女性就労相談件数220件	センター会議室稼働率70%、女性就労相談件数250件
	あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。 また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校3校、中学4校	デートDV出前講座開催 高校5校、中学3校	デートDV出前講座開催20回
	女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	あかし女性応援フォーラム開催他	あかし女性の活躍推進会議、フォーラム開催、優良事例集発行	中小企業向け研修会2回、優良事例集発行
	出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	—	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助8件、養成講座・相談会開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	4,282	42,988	47,270	0	0	4,088	43,182	再任用	0.00	その他	2.00
28当初予算	7,260	50,654	57,914	1,120	0	3,850	52,944	任期付	7.00	合計	12.34
29当初予算	4,363	50,654	55,017	1,272	0	5	53,740				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,482		報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,210
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	372	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	385		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,767	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,025		
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	2,793	委託料	女性活躍推進事業委託料	800		
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	497	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	457		
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	349	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	486		
合計(A)			7,260	合計(B)			4,363

予算増減(B)-(A)	-2,897	主な理由	指定管理者制度導入による関連経費の減
-------------	--------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125003000-003		
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
		連絡先	(078)918-5634				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度	
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法			
	事業	消費生活対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	平成29年度	人	15000
消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	平成29年度	件	2000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間記念講演会他 受講者 計178人	消費者月間記念講演会他 受講者 計172人	消費者月間記念講演会他 受講者 計180人
	消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年4回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年12回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年12回配布
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 12回	出前講座実施: 10回	出前講座実施: 15回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中高등학교等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:3校 計4回 ネット:33校 計37回	金銭教育:3校 計4回 ネット:41校 計55回	金銭教育:3校 ネット:41校
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,877件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3	アルバイト	0.00
27決算	8,936	25,606	34,542	3,126	0	0	31,416	正規	1.33	アルバイト	0.00
28当初予算	10,084	17,273	27,357	3,820	0	0	23,537	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,154	17,273	27,427	4,220	0	0	23,207	任期付	2.50	合計	3.83

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,586		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,387	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 他	1,406		
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	490	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	487		
需用費	消耗品費	690	需用費	消耗品費	690		
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	711	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	765		
合計(A)			10,084	合計(B)			10,154

予算増減(B)-(A)	70	主な理由	消費者教育出前講座実施予定件数の増加
--------------------	----	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-001		
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター				
		連絡先	(078)918-5620				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	平成29年度	件	17,000
事業内容	江井島サービスコーナー				
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数 平成27年度 8,832件 平成28年度 9,000件（見込） 平成29年度 9,000件（見込）				
	② 市税証明書他・・・取扱件数 平成27年度 1,315件 平成28年度 1,300件（見込） 平成29年度 1,300件（見込）				
	高丘サービスコーナー				
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数 平成27年度 5,497件 平成28年度 6,000件（見込） 平成29年度 6,000件（見込）				
② 市税証明書他・・・取扱件数 平成27年度 847件 平成28年度 700件（見込） 平成29年度 700件（見込）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	908	10,400	11,308	0	0	0	11,308	正規	0.00	非常勤	0.00
28当初予算	1,042	10,500	11,542	0	0	0	11,542	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	1,047	10,500	11,547	0	0	0	11,547	任期付	3.00	合計	4.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	233		需用費	燃料費、光熱水費	233
役務費	電話料	80	役務費	電話料	80		
委託料	庁舎清掃委託 ほか	220	委託料	庁舎清掃委託 ほか	220		
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	514		
合計（A）			1,042	合計（B）			1,047

予算増減 (B)-(A)		5	主な理由	高丘サービスコーナー賃借料の値上がりによる。
-------------------------	--	---	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127100000-002				
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター						
		連絡先	(078)918-5620						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか					
	事業	大久保市民センター管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	99,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	1,400	
事業内容	① 住基・戸籍等窓口事務……………取扱件数 平成27年度 50,335件 平成28年度 51,000件(見込) 平成29年度 51,000件(見込)				
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 平成27年度 47,880件 平成28年度 48,000件(見込) 平成29年度 48,000件(見込)				
	③ 会議室の稼働件数……………取扱件数 平成27年度 1,481件 平成28年度 1,400件(見込) 平成29年度 1,400件(見込)				
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額 平成27年度 249,838千円 平成28年度 250,000千円(見込) 平成29年度 250,000千円(見込)				
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援…………… 大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援				
	⑥ 選挙事務…………… 平成27年度 明石市長選挙、明石市議会議員選挙、兵庫県議会議員選挙 平成28年度 参議院議員選挙 平成29年度 兵庫県知事選挙				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	10,896	117,500	128,396	0	0	777	127,619	正規	10.00	1/10	0.00
28当初予算	11,063	113,800	124,863	0	0	1,151	123,712	再任用	2.00	その他	3.00
29当初予算	10,964	113,800	124,764	0	0	1,153	123,611	任期付	10.00	合計	25.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,580	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,806
委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,885	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,600
使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	300	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	260
備品購入費	会議室等備品	50	備品購入費	会議室等備品	50
その他	役員費、負担金、旅費	248	その他	役員費、負担金、旅費	248
合計(A)			合計(B)		
		11,063			10,964

予算増減 (B)-(A)	-99	主な理由	庁舎の定期清掃の委託内容の見直しをするなど、委託料の削減を行った。
-----------------	-----	------	-----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127200000-001		
		予算所管課	市民・健康部魚住市民センター				
		連絡先	(078)918-5630				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	魚住市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	83,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	1,800	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 (38,675件 / H27) (41,773件 / H28見込) (41,000件 / H29見込)				
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 (43,681件 / H27) (45,739件 / H28見込) (45,000件 / H29見込)				
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 (1,880件 / H27) (1,713件 / H28見込) (1,800件 / H29見込)				
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額 (328,819千円 / H27) (342,934千円 / H28見込) (340,000千円 / H29見込)				
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………明石市消防団(第5・第6分団) 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援				
	⑥ 選挙事務……………平成27年度 兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙 平成28年度 参議院議員通常選挙 平成29年度 兵庫県知事選挙				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	8,710	101,100	109,810	0	0	1,036	108,774	正規	7.00	7/11/1	0.00
28当初予算	11,296	92,100	103,396	0	0	1,138	102,258	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	11,637	92,100	103,737	0	0	1,138	102,599	任期付	11.00	合計	20.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,230		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費	3,866
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	6,100	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	6,430		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250		
備品購入費	事務備品、スタッキングチェア(大会議室用)	550	備品購入費	事務備品、システムレジスター	925		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料	166		
合計(A)			11,296	合計(B)			11,637

予算増減(B)-(A)	341	主な理由	システムレジスターの購入
--------------------	-----	-------------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127300000-001		
		予算所管課	市民・健康部二見市民センター				
		連絡先	(078)918-5640				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	二見市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	59,000
会議室の稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	500	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数				
		平成27年度	26,842件		
		平成28年度見込み	27,000件		
		平成29年度見込み	27,000件		
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数				
		平成27年度	31,439件		
		平成28年度見込み	32,000件		
	平成29年度見込み	32,000件			
③ 会議室の稼働件数……………取扱件数					
	平成27年度	495件			
	平成28年度見込み	450件			
	平成29年度見込み	500件			
④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額					
	平成27年度	250,277千円			
	平成28年度見込み	250,000千円			
	平成29年度見込み	250,000千円			
⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援					
⑥ 選挙事務……………平成27年度 兵庫県議会議員選挙・明石市長選挙・明石市議会議員選挙 平成28年度 参議院議員通常選挙 平成29年度 兵庫県知事選挙					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
27決算	6,586	73,500	80,086	0	0	256	79,830	正規	6.00	7/11/11	0.00
28当初予算	8,226	72,800	81,026	0	0	432	80,594	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	14,798	72,800	87,598	0	6,600	431	80,567	任期付	8.00	合計	15.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,880
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,900	役務費	通信運搬費等	120	
	役務費	通信運搬費等	120	委託料	庁舎清掃等	4,533	
	委託料	庁舎清掃等	4,540	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599	
	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599	工事請負費	屋上防水改修工事	6,600	
	負担金補助及び交付金	受講料	7	その他	旅費、負担金	66	
	合計(A)		8,226		合計(B)		14,798

予算増減(B)-(A)	6,572	主な理由	事務室棟屋上防水改修工事による工事請負費の増。
--------------------	-------	-------------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし総合窓口運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-001		
		予算所管課	政策部まち再生室				
		連絡先	(078)918-5229				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民・健康部あかし総合窓口			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5645			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 28 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	あかし総合窓口条例 地方自治法			
	事業	あかし総合窓口運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市中心市街地活性化基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前のあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	29	件	100,000
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	新たに土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	29	件	2,000

事業内容	①住基・戸籍等窓口事務……………取扱件数	平成28年度18,000件（見込） 平成29年度84,500件（予定）
	②市民税等の収納事務……………取扱件数	平成28年度250件（見込） 平成29年度1,500件（予定）
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務…取扱件数	平成28年度1,000件（見込） 平成29年度6,000件（予定）
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数	平成28年度400件（見込） 平成29年度2,400件（予定）
	⑤介護保険保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数	平成28年度200件（見込） 平成29年度1,200件（見込）
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……取扱件数	平成28年度200件（見込） 平成29年度1,200件（予定）
	⑦児童手当及び子ども医療等の申請受付等事務…取扱件数	平成28年度400件（見込） 平成29年度2,400件（予定）
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数	平成28年度150件（見込） 平成29年度800件（予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	6.00	7/11 外	0.00
28当初予算	101,115	14,298	115,413	0	0	18,670	96,743	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	3,204	14,298	17,502	0	0	0	17,502	任期付	13.00	合計	20.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	再開発ビル内公共施設の水道料金、消耗品等	8,900		旅費	近接地及び総合窓口先進地視察等	50
役務費	電話料金、システム回線使用料等	620	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品等	1,530		
委託料	再開発ビル内公共施設の維持管理、館内LAN機器保守等	9,405	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	507		
使用料及び賃借料	コピー及びデジタルサイネージ関連使用料	1,990	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600		
負担金補助及び交付金	再開発ビル内公共施設に係る管理組合費、修繕積立金等	80,200	備品購入費	什器等必要備品の購入	500		
			負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	17		
	合計（A）	101,115		合計（B）	3,204		

予算増減（B）-(A)	-97,911	主な理由	明石駅前再開発ビル内公共施設の維持管理業務について、別途「明石駅前公共施設維持管理事業」を設け、当事業に予算を配分したため。
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	文化博物館運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-017		
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課				
		連絡先	(078)918-5607				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文化博物館費					
	事業	文化博物館運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野						
	2-4 文化芸術の振興						
個別計画	文化芸術創生基本計画						
事業所管課							
連絡先							
自治/法定		自治事務	開始年度 平成 3 年度				
根拠法令・要綱等		明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	平成29年度	人	65,000

事業内容	事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。平成28年度からは調査・研究及びそれに伴う企画展の企画立案等は市が直接行い、特別展の実施を含むその他の管理運営業務（施設運営・管理、貸館、広報等）は指定管理者が行う「業務分割方式による指定管理者制度」を導入する。				
	①展覧会の実施 指定管理者が実施 平成26年度 特別展2回、特別企画展1回、企画展4回 観覧者数95,638人 指定管理者が実施 平成27年度 特別展2回、特別企画展1回、企画展4回 観覧者数53,220人 市及び指定管理者が実施 平成28年度 特別展2回、企画展3回 観覧者数29,245人(12月末現在) 市及び指定管理者が実施 平成29年度計画 特別展2回、企画展4回 観覧者数65,000人				
	②指定管理者による貸館事業 平成26年度 ギャラリー(28件、稼働率81.7%、利用者数26,195人)、会議室(57件、稼働率58.7%、利用者数4,315人) 平成27年度 ギャラリー(25件、稼働率89.7%、利用者数27,909人)、会議室(42件、稼働率64.2%、利用者数4,383人) 平成28年度 ギャラリー(18件、稼働率93.4%、利用者数6,137人)、会議室(23件、稼働率69.0%、利用者数7,428人)(12月末現在) ※ 指定管理者が実施する。				
	③指定管理者による施設維持管理業務の実施 平成26年度 修繕40件 平成27年度 修繕38件 平成28年度 修繕19件(12月末現在) ※ 指定管理者が実施する。				
	④博物館資料の整備 指定管理者が実施 資料購入数 平成26年度 2件 平成27年度 2件 平成28年度 0件(12月末現在) 指定管理者が実施 寄贈資料の受け入れ 平成26年度 9件 平成27年度 14件 平成28年度 0件(12月末現在) ※ 平成28年度からは資料の調査や方針決定等は市が実施する。				
	⑤学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応 指定管理者が実施 平成26年度 101校 平成27年度 83校 平成28年度 33校(12月末現在) ※ 指定管理者が実施する。				
	⑥ボランティア育成事業 平成26年度 登録人数96人、活動延べ人数1,276人 平成27年度 登録人数85人、活動延べ人数945人 平成28年度 登録人数79人、活動延べ人数372人(12月末現在) ※ 市及び指定管理者が実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
27決算	165,102	14,480	179,582	0	0	1,152	178,430	正規	2.50	非常勤	0.00
28当初予算	141,288	30,650	171,938	0	0	1,082	170,856	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	142,542	30,650	173,192	0	0	1,141	172,051	任期付	4.00	合計	6.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	博物館学芸員等調査・研修等旅費	150		旅費	博物館学芸員等調査・研修等旅費	213
需用費	事務用品等	210	需用費	事務用品等	260		
役務費	電話料金等	298	役務費	電話料金等	298		
委託料	指定管理料	140,500	委託料	指定管理料	141,200		
使用料及び賃借料	コピー使用料	130	使用料及び賃借料	コピー使用料	299		
			その他	備品購入費、参加負担金等	272		
	合計(A)		141,288		合計(B)		142,542

予算増減(B)-(A)	1,254	主な理由	委託料増のため
--------------------	-------	-------------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民会館運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-019				
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
		連絡先	(078)918-5607						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	市民会館費	根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則					
	事業	市民会館運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託		指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	4施設の利用者数	芸術・文化の発表の場としての指標として設定する。	平成29年度	人	349,500
	自主事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	平成29年度	人	33,000
事業内容	事業の目的のために、貸館業務、自主事業、施設維持管理業務、その他の業務を行う。				
	①指定管理者による貸館事業の実施				
	平成26年度 市民会館(1,999件、稼働率51.8%、利用者数218,778人)、西部市民会館(541件、稼働率42.8%、利用者数59,487人) 中崎公会堂(1,005件、稼働率59.3%、利用者数21,960人)、市民ホール(474件、稼働率57.8%、利用者数30,394人)				
	平成27年度 市民会館(2,076件、稼働率49.1%、利用者数227,608人)、西部市民会館(527件、稼働率41.7%、利用者数60,660人) 中崎公会堂(1,148件、稼働率69.7%、利用者数25,506人)、市民ホール(481件、稼働率59.5%、利用者数34,983人)				
	平成28年度 市民会館(1,554件、稼働率50.0%、利用者数172,948人)、西部市民会館(437件、稼働率47.6%、利用者数49,495人) 中崎公会堂(779件、稼働率59.7%、利用者数19,965人)、市民ホール(361件、稼働率60.7%、利用者数26,865人)				
	②指定管理者による自主事業の実施				
	平成26年度 58公演87ステージ開催 観覧者数 42,701人 平成27年度 66公演88ステージ 観覧者数 48,473人 平成28年度 22公演34ステージ開催 観覧者数 21,492人 平成29年度計画 24公演82ステージ 観覧者数 32,340人				
	③指定管理者による施設維持管理業務の実施				
	平成26年度 修繕60件(市民会館 27件、西部市民会館 24件、中崎公会堂 5件、市民ホール 1件、他 3件) 平成27年度 修繕66件(市民会館 35件、西部市民会館 25件、中崎公会堂 5件、市民ホール 0件、他 1件) 平成28年度 修繕45件(市民会館 22件、西部市民会館 17件、中崎公会堂 4件、市民ホール 2件)				
	④その他の業務				
平成26年度 広報紙「しおさい」の発行 101,000部、友の会(343人、法人5団体)、第九合唱団(234人)の育成等の実施 平成27年度 広報紙「しおさい」の発行 104,000部、友の会(349人、法人5団体)、第九合唱団(239人)の育成等の実施 平成28年度 広報紙「しおさい」の発行 76,000部、友の会(302人、法人5団体)、第九合唱団(239人)の育成等の実施					
※ 平成28年度は12月末現在					
※ ②以外についても、平成28年度も例年と同様に実施。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
27決算	170,998	12,820	183,818	0	0	1,046	182,772	正規	0.50	非常勤	0.00
28当初予算	172,060	4,050	176,110	0	0	1,828	174,282	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	172,024	4,050	176,074	0	0	1,876	174,198	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	協定書印刷製本費	10	需用費	協定書印刷製本費	10
委託料	指定管理料	172,050	委託料	指定管理料	172,014
合計(A)		172,060	合計(B)		172,024

予算増減 (B)-(A)	-36	主な理由	委託料減のため
-----------------	-----	------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生涯学習センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130002000-003		
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター				
		連絡先	(078)918-5600				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
	事業	生涯学習センター運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	生涯学習ビジョン		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習センター（男女共同参画センター・消費生活センター除く）において、多くの市民が生涯学習に取り組み、市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、使いやすい貸し館運営を行い、提供するサービスを充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	貸し館の年間稼働率 (年間使用数/年間使用可能数)	平成29年度	%	60
利用者数	貸し館の年間利用者数	平成29年度	人	120,000	
事業内容	<平成27年度>				
	① 学習センター貸し館運営 ・学習室1(120人)、2(81人)、3(45人)、4(12人)、パソコン室(25人)、調理実習室(25人)、工芸室(25人)、和室・茶室(29人)、ホール(293人)、リハースタジオ(20人)、音楽練習室1,2(12人)の貸し館を行った。 ・利用件数 7,471件、平均稼働率 53.9%、利用者数 112,907人				
	② 学習情報の提供 ・学習情報誌「わらしのわ」を発行した(年4回、3500部)。 ・生涯学習センターホームページにて、貸し館の状況や企画事業の情報提供を行った。 ・学習情報コーナーにて、各種生涯学習に関するパンフレット、チラシの閲覧サービスを行った。				
	<平成28年度>				
	① 学習センター貸し館運営 ・利用件数 5,522件、平均稼働率 52.7%、利用者数 80,531人(平成28年12月末現在) ② 学習情報の提供				
<平成29年度>					
① 学習センター貸し館運営 ② 学習情報の提供					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	11,601	21,860	33,461	0	0	11,601	21,860	正規	0.90	非常勤	0.50
28当初予算	12,989	18,570	31,559	0	0	10,989	20,570	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	94,222	18,570	112,792	0	0	0	112,792	任期付	3.60	合計	5.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品等)、舞台用電球・学習情報誌等	2,703	旅費	旅費	90
役務費	ホール用人件費・ピアノ調律代等	369	需用費	消耗品費(事務用品等)等	652
委託料	舞台操作・舞台吊物・ホール照明保守等	6,353	委託料	指定管理料等	92,480
使用料及び賃借料	公用車駐車場借り上げ料、コピー使用料	1,161	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,000
その他	旅費、備品購入費等	2,403			
合計(A)		12,989	合計(B)		94,222

予算増減(B)-(A)	81,233	主な理由	指定管理者制度を導入したことによる。
--------------------	--------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	分室運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130002000-004		
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター				
		連絡先	(078)918-5600				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
	事業	生涯学習センター運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	生涯学習ビジョン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習センター分室において、多くの市民が生涯学習に取り組み市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、施設設備の状態を良好に保ち、使いやすい貸し館運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	貸し館の年間稼働率 (年間使用数/年間使用可能数)	平成29年度	%	55
利用者数	貸し館の年間利用者数	平成29年度	人	50,000	
事業内容	<平成27年度>				
	① 貸し館運営 ・大会議室(250人)、和室(50人)、実習室(30人)、研修室(35人)、視聴覚室(35人)、小会議室(20人)の貸し館運営を行った。				
	② 学習活動の支援 ・登録サークルに活動場所を提供するなどの学習支援を行った。 ※①、②を合わせた利用件数等 利用件数3,319件、平均稼働率56.0%、利用者数52,046人				
	③ 修繕 ・大会議室カーテンレール修繕、大会議室床押さえ修繕 ほか				
	<平成28年度>				
	① 貸し館運営				
	② 学習活動の支援 ※①、②を合わせた利用件数等 利用件数2,422件、平均稼働率54.9%、利用者数36,057人(平成28年12月末現在)				
	③ 修繕 ・大会議室ドアクローザー修繕、視聴覚室ロック修繕 ほか(平成28年12月末現在)				
	<平成29年度>				
	① 貸し館運営				
② 学習活動の支援					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	416	8,020	8,436	0	0	416	8,020	正規	0.30	アハハ	0.10
28当初予算	613	7,200	7,813	0	0	579	7,234	再任用	0.10	その他	5.00
29当初予算	29,669	7,200	36,869	0	0	1,623	35,246	任期付	0.00	合計	5.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品等)	247		需用費	消耗品費(事務用品等)、修繕料、光熱水費	13,497
	役務費	電信電話料・ピアノ調律代	189	役務費	電信電話料・ピアノ調律代	189	
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	143	委託料	施設設備維持管理	15,588	
	備品購入費	AEDバッテリー	34	使用料及び賃借料	コピー、リソ使用料	143	
				負担金補助及び交付金	汚水槽負担金	252	
	合計(A)		613		合計(B)		29,669

予算増減(B)-(A)	29,056	主な理由	図書館が移転したことにより、施設・設備の維持管理経費の負担が必要になったことによる。
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130002000-006	
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター			
		連絡先	(078)918-5600			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則		
	事業	生涯学習センター維持管理事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	生涯学習ビジョン		委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習センターの施設・設備（アスパア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費生活センター含む）において、市民がセンターを安全・快適に利用できるよう、また、職員が効率的に執務できるよう、センターの施設・設備の状態を良好に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	修繕件数	施設設備を安全・快適に供用するため年間修繕件数を指標とする。	平成29年度	件	25
事故件数	設備の不具合による年間事故件数	平成29年度	件	0	
事業内容	<平成27年度>				
	① 保守・点検 ・中央監視盤、AVシステム、空調装置について、年1回の保守点検を実施した。 ・給水式冷温機（冷房）について、年2回の保守点検を実施した。 ・電話交換機、エアコン空調機について、月1回の保守点検を実施した。				
	② 修理・修繕 ・室外機インバーター圧縮機修繕、加圧給水ユニットポンプ修繕、子午線ホール客席足元灯修繕 など24件				
	③ インフラ設備維持 ・電気・ガス・水道・館内イントラ回線・電話回線の供給を行った。 ・建物（アスパア）共用部分等の維持管理費を負担した。				
④ 清掃・・・年1回の定期清掃と開館日の日常清掃を行った。					
⑤ 警備・・・開館日の夜間（16:30～22:30）の見回り警備と利用者案内を行った。（休館日においても、あかねが丘学園の開講日（8:00～18:00）、明石駅市民サービスコーナーの開所日（8:00～20:30）は見回り警備等を行った。） 深夜（22:00～8:00）及び休館日の機械警備を行った。					
<平成28年度> ※下記変更以外は例年とほぼ同じ。					
① 修理・修繕 ・室外機低速圧縮機交換修繕、トイレ自動水洗センサー取替修繕、天井照明LED取替修繕 など23件（平成28年12月末現在）					
<平成29年度>					
① アスパア明石大規模修繕積立					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	87,805	9,560	97,365	0	0	16,203	81,162	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
28当初予算	204,955	7,570	212,525	0	94,200	15,762	102,563	再任用	0.40	その他	0.00
29当初予算	51,497	7,570	59,067	0	0	0	59,067	任期付	0.00	合計	1.40

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品等（管球等）・施設設備修繕・ガス料金	7,872	使用料及び賃借料	電話交換機	5,184
委託料	施設清掃・夜間警備・電話交換機等	23,828	負担金補助及び交付金	アスパア明石管理費・インフォメーション経費・大規模修繕積立負担金	46,313
工事請負費	センター貸室及び10階倉庫改修ほか	38,000			
備品購入費	施設維持管理用備品一式・貸館用監視カメラ更新・机・椅子	4,170			
負担金補助及び交付金	アスパア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金	128,472			
その他	役務費・使用料	2,613			
合計（A）		204,955	合計（B）		51,497

予算増減 (B)-(A)	-153,458	主な理由	指定管理者制度の導入及び工事請負費、負担金等の減による。
-------------------------	----------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主企画事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130002000-007		
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター				
		連絡先	(078)918-5603				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例 明石市生涯学習センター条例施行規則			
	事業	生涯学習推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	生涯学習ビジョン			委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民がいつでも、どこでも、さまざま学びに取り組むことができるようにし、個々の学びが地域社会の発展に役立つようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
講座受講者数等	センター自主事業等の参加者数	平成29年度	人	6,000	
事業内容	指定管理者による生涯学習センター及び男女共同参画センターの適正な運営を確保するため、指定管理者の業務に対する評価を行う。評価では、学識経験者等の外部委員が評価する形態を取り入れ、より客観的かつ専門的な視点で評価の適正性を確認し、評価結果を業務改善に反映させることにより、市民サービスの一層の向上に役立てる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	10,878	44,000	54,878	0	0	362	54,516	再任用	4.00	その他	0.05
28当初予算	11,444	44,427	55,871	0	0	700	55,171	任期付	1.62	合計	8.92
29当初予算	200	44,427	44,627	0	0	38	44,589				

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	講師等謝礼		1,650	29年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		チラシ・ポスター等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など	367				
役務費		保険料、ホールスタッフ人件費など	91				
備品購入費		事業用備品の購入	30				
委託料		シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など	9,298				
負担金補助及び交付金		研修参加負担金	8				
合計 (A)			11,444	合計 (B)			200

予算増減 (B)-(A)	-11,244	主な理由	29年度より指定管理者制度を導入するにあたり、事業費を指定管理料に含めて予算計上したため。
---------------------	---------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130002000-009		
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター				
		連絡先	(078)918-5600				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	あかねが丘学園費	根拠法令・要綱等	明石市立明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱			
	事業	あかねが丘学園運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	生涯学習ビジョン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入学者数	各年度の1学年の入学者数	29	人数	116
ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	29	回数	1,000	
事業内容	あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。				
	【平成27年度】				
	・事業内容は、1・2学年を生涯学習センターで、3学年を松が丘本校で実施した。				
	①本校 コース:3学年は、景観園芸・生活ふくし・ふるさとコミュニティ・音楽交流・健康スポーツ交流(各学年定員165人) 1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流(学年定員100人) 学生数:297人(1学年102人、2学年95人、3学年100人) 学習日:月曜 1・2学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、水曜 3学年、木曜 地域活動支援				
	②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。				
	・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。				
	③学習スケジュール:授業は週1回、年間35日程度、午前と午後で共通講座(学年全体で受講)と専攻コース(各専攻コースで受講)に分かれて受講 主な年間スケジュール: 4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2~3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式				
	④地域活動グループ数:93、地域活動実施回数:903回				
	【平成28年度】				
	・事業内容は、1・2・3の全学年を生涯学習センターで実施した。 コース:2・3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流(学年定員100人) 1学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化(学年定員116人) 学習日:月曜 1・2・3学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、火曜~金曜 地域活動支援 学生数:264人(1学年102人、2学年79人、3学年83人)				
【平成29年度】					
・事業内容は、28年度と同様に実施する。 コース:3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流(学年定員100人) 1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化(学年定員116人) 学習日:月曜 1・2・3学年・地域活動支援、火曜 地域活動支援・クラブ活動、水曜~金曜 地域活動支援 ・入学者の定員は、116人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
27決算	12,243	17,690	29,933	0	0	5,631	24,302	正規	0.54	7/10 外	0.00
28当初予算	18,794	19,424	38,218	0	0	5,127	33,091	再任用	0.00	その他	2.14
29当初予算	23,774	19,424	43,198	0	0	4,460	38,738	任期付	2.48	合計	5.16

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	8,500	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	9,213
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	3,392	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	6,270
役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	1,198	役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	1,209
委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託	3,900	委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	4,250
備品購入費	プロジェクター、ロッカー、棚	900	使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代	1,652
その他		904	その他	備品購入費、市内出張旅費等	1,180
合計(A)		18,794	合計(B)		23,774

予算増減(B)-(A)	4,980	主な理由	分校コースの本校への統合実施のため。
--------------------	-------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130002000-010		
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習センター				
		連絡先	(078)918-5600				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	あかねが丘学園費	根拠法令・要綱等				
	事業	あかねが丘学園維持管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	生涯学習ビジョン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旧あかねが丘学園の施設、設備を、市民が安全・快適に使用できるように維持管理する。 敷地内にあるコミセン等を市民が安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう施設・設備の状態を良好に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①施設・設備の保守・点検・修理 ②電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定 ③清掃 高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託 ④警備 機械警備委託				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	11,126	10,000	21,126	0	0	0	21,126	正規	0.20	7/11 外	0.00
28当初予算	5,857	2,460	8,317	0	0	0	8,317	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	6,937	2,460	9,397	0	0	0	9,397	任期付	0.10	合計	0.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)	4,500		需用費	施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)	5,600
	役務費	簡易専用水道検査手数料	19		役務費	簡易専用水道検査手数料	19
	委託料	設備関係保守点検費用	1,317		委託料	設備関係保守点検費用	1,297
	負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	21		負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	21
	合計(A)		5,857		合計(B)		6,937

予算増減(B)-(A)	1,080	主な理由	光熱水費増のため
--------------------	-------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公平委員会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	4005001000-001		
		予算所管課	公平委員会事務局				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公平委員会費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、明石市公平委員会設置条例等			
	事業	公平委員会運営事業					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤務条件 ・職員に対する不利益処分・職員の勤務条件に関して、当局により適当な措置が執られるべきことを要求する措置要求に対して、公平かつ適正な審査を行う。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	措置要求の件数	措置要求に関して公平審査することで、公正な人事権の行使と職員の権利利益の保護が図れる。		件	
不服申立ての件数	不服申立てに関して公平審査することで、公正な人事権の行使と職員の権利利益の保護が図れる。		件		
事業内容	(1) 勤務条件に関する措置要求の審査 ・H27 0件 H28 0件(平成29年1月現在) (2) 不利益処分についての不服申立てに関する審査 ・H27 0件 H28 1件(平成29年1月現在) (3) 勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談 ・H27 0件 H28 0件(平成29年1月現在) (4) 登録団体の登録(役員改選、規約の変更等の承認) ・H25~H28 5団体 (5) 公平委員会規則の制定・改廃(管理職員等の範囲を定めることを含む) (6) 各公平委員会連合会等の総会・事務研究会への出席(各2回) ・全国公平委員会連合会 H27 延4名、H28 延4名、H29(予定) 延4名 ・全国公平委員会連合会近畿支部 H27 延4名、H28 延3名、H29(予定) 延4名 ・兵庫県公平委員会連合会 H27 延4名、H28 延6名(理事会1回含む。)、H29(予定) 延6名(理事会1回含む。) ・播淡地区公平委員会連合会 H27 延3名、H28 延17名(役員会2回含む。)、H29(予定) 延10人 ※委員会の開催 H27 3回、H28 9回(平成29年1月現在)、H29(予定) 2回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,710	3,280	4,990	0	0	0	4,990	正規	0.40	7/11/1	0.00
28当初予算	1,891	3,280	5,171	0	0	0	5,171	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,882	3,280	5,162	0	0	0	5,162	任期付	0.00	合計	0.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	280	報償費	裁決書案作成費用	110		
需用費	図書など	31	旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	279		
使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12	需用費	図書など	31		
負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	100	使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12		
			負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	100		
	合計(A)		1,891		合計(B)		1,882

予算増減(B)-(A)	-9	主な理由	播淡地区公平委員会連合会役員の任期が終了することに伴う減
--------------------	----	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-001		
		予算所管課	財務部税務室税制課				
		連絡先	(078)918-5072				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
	事業	税務事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
 【申出物件数】平成27年度 2件 平成28年度 0件 平成29年度 2件(見込)
 【開催回数】平成27年度 10回 平成28年度 3回 平成29年度 15回(見込)

②研修会への参加
 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。(平成27年度:相模原市)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	745	12,300	13,045	463,421	0	0	-450,376	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	981	4,860	5,841	425,000	0	0	-419,159	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	981	4,860	5,841	432,000	0	0	-426,159	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
	旅費	研修等旅費	15		旅費	研修等旅費	15
	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13		需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13
	役務費	不動産鑑定費等	300		役務費	不動産鑑定費等	300
	使用料及び賃借料	会場借上料	12		使用料及び賃借料	会場借上料	12
	合計(A)		981		合計(B)		981

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-002		
		予算所管課	財務部税務室税制課				
		連絡先	(078)918-5072				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則			
	事業	市税賦課徴収事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	平成29年度	%	94.8	
事業内容	①市県民税の賦課を行う。 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 ③軽自動車税の賦課を行う。 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑦市税に関する広報を行う。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
27決算	394,241	666,400	1,060,641	0	0	101,830	958,811	正規	74.30	7/11/11	2.00
28当初予算	361,472	664,630	1,026,102	0	0	72,437	953,665	再任用	0.00	その他	3.00
29当初予算	348,943	664,630	1,013,573	0	0	72,327	941,246	任期付	19.00	合計	98.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	25,970		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	25,092
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,412	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,242		
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	104,528	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	96,477		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	11,250	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	11,464		
償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000	償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000		
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	13,312	その他	旅費、使用料及び賃借料	9,668		
合計(A)			361,472	合計(B)			348,943

予算増減(B)-(A)	-12,529	主な理由	委託料、需用費の見直しによる減
-------------	---------	------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-003		
		予算所管課	財務部税務室税制課				
		連絡先	(078)918-5072				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室債権管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5075			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等			
	事業	債権管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	行政改革実施計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 関係各課における滞納債権への滞納処分及び法的措置等を実施できるよう、適切な助言・指導を行う。また、引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、未収債権の縮減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
徴収額	市の債権を扱う部署（公債権、私債権）からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	平成29年度	万円	2500

事業内容

①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。
 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。
 平成28年度滞納処分（公売含む）、強制執行等実施件数・・・54件 ※平成29年1月末現在
 ③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となっている固定資産税について、相続財産管理人を選任する。
 平成28年度選任申立予定件数2～3件
 平成25年度～平成27年度実績
 選任申立件数・・・16件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	7/10	0.00
27決算	3,969	45,800	49,769	0	0	3,661	46,108	正規	4.10	7/10	0.00
28当初予算	7,605	42,810	50,415	0	0	250	50,165	再任用	1.00	その他	1.00
29当初予算	6,687	42,810	49,497	0	0	500	48,997	任期付	1.00	合計	7.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修派遣等旅費	100		100	旅費	研修派遣等旅費
需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	200	200	需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	202	
役務費	通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	7,271	7,271	役務費	通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	6,351	
使用料及び賃借料	会場借上料	8	8	使用料及び賃借料	会場借上料	8	
負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26	26	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26	
合計（A）			7,605	合計（B）			6,687

予算増減 (B)-(A)	-918	主な理由	手数料の減による役務費の減
-----------------	------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-002		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戸籍届出件数	年間届出件数	平成29年度	件	13,700
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告 				
	《26年度》 戸籍数等 本籍数 93,779 本籍人口 235,867 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 66,311(市民課分37,657) 戸籍届出件数 13,565(市民課分10,900)【平成27年4月1日事務概要による】				
	《27年度》 戸籍数等 本籍数 94,599 本籍人口 237,254 1戸当り人員 2.51 戸籍謄抄本等取扱件数67,436 (市民課分39,536) 戸籍届出件数 13,872(市民課分11,278)【平成28年4月1日事務概要による】				
	《28年度見込み》 戸籍数等 本籍数 95,288 本籍人口 238,333 1戸当り人員 2.50 【平成28年12月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数 67,000(市民課分38,000) 【見込】 戸籍届出件数 13,700				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
27決算	30,768	52,940	83,708	0	0	28,627	55,081	正規	6.70	7/11/11	0.00
28当初予算	31,732	68,670	100,402	0	0	27,400	73,002	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	32,082	68,670	100,752	0	0	28,000	72,752	任期付	4.50	合計	12.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	研修会旅費等		95	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,095	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料		1,085
役務費		戸籍情報システム回線使用料	1,620	役務費	戸籍情報システム回線使用料		1,620
委託料		戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,098	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守		10,098
使用料及び賃借料		戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,740	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料		19,100
負担金補助及び交付金		明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金		84
合計(A)			31,732	合計(B)			32,082

予算増減(B)-(A)		350	主な理由	賃借料の増加によるため
--------------------	--	-----	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-003	
		予算所管課	市民・健康部市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法		
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	平成29年度	件	18000
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	平成29年度	件	14000

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務

証明発行件数
 <<窓口>>
 H26年度 90,713件
 H27年度 90,686件
 H28年度 90,000件(見込)

<<郵送>>
 H26年度 43,039件
 H27年度 40,549件
 H28年度 40,000件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	2,771	82,020	84,791	0	0	0	84,791	正規	8.10	7/11/1	0.00
28当初予算	2,956	78,610	81,566	0	0	0	81,566	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,038	78,610	81,648	0	0	0	81,648	任期付	5.00	合計	13.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,355		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,347
	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	94		役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	84
	委託料	レジスター保守料	127		委託料	レジスター保守料	127
	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		使用料及び賃借料	コピー使用料	180
	備品購入費	備品購入	200		備品購入費	備品購入	300
	合計(A)		2,956		合計(B)		3,038

予算増減(B)-(A)	82	主な理由	備品購入費増加のため
-------------	----	------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-004		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	平成29年度	%	10
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	平成29年度	件	27000	
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード <<平成26年度>> 住民基本台帳異動届出件数 26,582件 <<平成27年度>> 住民基本台帳異動届出件数 27,612件 個人番号カード交付枚数 3,641枚(普及率1.2%) <<平成28年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 27,000件 個人番号カード交付枚数 24,000枚(普及率8.0%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	88,696	57,800	146,496	84,222	0	43,898	18,376	正規	6.20	7/11/1	11.00
28当初予算	32,364	120,820	153,184	31,756	0	44,600	76,828	再任用	0.00	その他	14.00
29当初予算	41,833	120,820	162,653	36,638	0	45,000	81,015	任期付	5.00	合計	36.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	10
	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,312		需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,920
	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	2,947		役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	1,447
	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	22,895		委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	34,553
	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	4,200		使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	3,753
					備品購入費	備品購入	150
	合計(A)		32,364		合計(B)		41,833

予算増減(B)-(A)	9,469	主な理由	個人番号カード関連事務の委託料等の増加によるため
--------------------	-------	-------------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-005		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例			
	事業	印鑑登録事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	平成29年度	件	10500
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	平成29年度	件	89300	
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<26年度>> 印鑑登録人口 181,839(市民課分 85,479) 取扱件数 100,971(市民課分24,518)【平成27年4月1日事務概要による】				
	<<27年度>> 印鑑登録人口 182,457(市民課分 85,571) 取扱件数 102,674(市民課分27,540)【平成28年4月1日事務概要による】				
	<<28年度見込>> 印鑑登録人口 182,857(市民課分 85,556)【平成29年1月4日現在】 取扱件数 103,000(市民課分27,500)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1,027	25,400	26,427	0	0	29,919	-3,492	正規	2.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,270	22,615	23,885	0	0	31,100	-7,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,250	22,615	23,865	0	0	30,400	-6,535	任期付	2.00	合計	4.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,090		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,070
使用料及び賃借料	コピー使用料	180	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
合計(A)			1,270	合計(B)			1,250

予算増減(B)-(A)	-20	主な理由	需用費の予算削減によるため
--------------------	-----	-------------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-006		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数（税証明含む）	平成29年度	件	50000
事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務 取扱件数 <<明舞サービスコーナー>> 平成27年度 9,929件 平成28年度 10,000件（見込） <<西明石サービスコーナー>> 平成27年度 38,356件 平成28年度 40,000件（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	405	701/1	0.00
27決算	8,107	85,410	93,517	0	0	0	93,517	再任用	1.75	その他	1.75
28当初予算	8,674	63,680	72,354	0	0	0	72,354	任期付	7.50	合計	15.05
29当初予算	8,355	63,680	72,035	0	0	0	72,035				

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	78		50		
需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等	269	204				
役務費	電話料（ファクシミリ含む）等	72	72				
委託料	清掃委託料	355	355				
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,821	6,820				
負担金補助及び交付金	施設公益費、明石駅市民サービスコーナー移転に伴う負担金	1,079	854				
合計（A）			8,674	合計（B）			8,355

予算増減 (B)-(A)	-319	主な理由	明石駅市民サービスコーナー廃止に伴う予算削減によるため
-------------------------	------	-------------	-----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-007				
		予算所管課	市民・健康部市民課						
		連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
	事業	自衛官募集事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	平成29年度	回	2
事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2~3回掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	30	1,230	1,260	30	0	0	1,230	0.15	0.00	0.00	0.00
28当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.00	0.00	0.15	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		3	29年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
役務費		ポスター掲出料	23	役務費	ポスター掲出料		23	
使用料及び賃借料		会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料		7	
	合計(A)		33		合計(B)		33	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-008	
		予算所管課	市民・健康部市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	平成29年度	件	940
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 <<26年度>> 外国人住民登録者数 2,926人(1,526世帯)【平成26年12月末現在】 <<27年度>> 外国人住民登録者数 2,946人(1,586世帯)【平成27年12月末現在】 <<28年度>> 外国人住民登録者数 3,019人(1,674世帯)【平成28年12月末現在】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	65	12,290	12,355	741	0	0	11,614	正規	1.05	1/10 1/10	0.00
28当初予算	68	11,105	11,173	740	0	0	10,433	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	96	11,105	11,201	856	0	0	10,345	任期付	1.00	合計	2.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		旅費	研修会旅費等	3
需用費	消耗品費、関連書籍	50	需用費	消耗品費、関連書籍	75		
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	使用料及び賃借料	コピー使用料	18		
合計(A)			68	合計(B)			96

予算増減 (B)-(A)	28	主な理由	需用費の増加によるため
-----------------	----	------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3505001000-001	
		予算所管課	選挙管理委員会事務局			
		連絡先	(078)918-5062			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	選挙費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 21 年度
	目	選挙管理委員会費	根拠法令・要綱等	公職選挙法・漁業法・地方自治法・明石市選挙管理委員会規程		
	事業	選挙管理委員会運営事業				
施策分野		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他	
個別計画			委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 選挙管理委員会の適正かつ円滑な運営を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
定例・臨時委員会の開催	公職選挙法等に規定する法定事項を決定するため、毎月1回、定例委員会を開催するとともに、必要に応じて臨時委員会を開催する。	開催回数 定例 12回 臨時 5回	開催回数 定例 12回 臨時 3回	開催回数 定例 12回 臨時 未定
選挙人名簿の調製事務	公職選挙法第22条の規定により、毎年3月、6月、9月、12月の1日を基準日とし、選挙人名簿を調製するとともに、選挙を行う場合に選挙人名簿を調製する。	3月2日登録者数 240,752人	12月2日登録者数 247,102人	選挙人名簿の登録、閲覧、抹消等を行う。
在外選挙人名簿の調製事務	公職選挙法第30条の6の規定により、在外選挙人名簿を調製する。	3月2日登録者数 121人	12月2日登録者数 125人	在外選挙人名簿の登録、閲覧、抹消等を行う。
全国、近畿、兵庫県、東播の選挙管理委員会連合会への参加	各市町選挙管理委員会との情報交換を密にするとともに、委員及び職員の資質の向上を図るため、各選挙管理委員会連合会の事業に参加する。	総会、事務局長会の他、各研修会への参加	総会、事務局長会の他、各研修会への参加	総会、事務局長会の他、各研修会への参加
海区漁業調整委員会選挙人名簿の調製事務	漁業法第89条の規定により、毎年9月1日を基準日とし、選挙人名簿を調製する。	12月5日確定登録者数 1,255人	12月5日確定登録者数 1,229人	選挙人名簿の登録、縦覧、修正を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	10,949	20,500	31,449	2,324	0	0	29,125	正規	2.50	パート	0.00
28当初予算	6,283	20,250	26,533	30	0	0	26,503	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,251	20,250	26,501	30	0	0	26,471	任期付	0.00	合計	2.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報酬	委員 4名		4,667	29年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		各種連合会理事会・総会等	657	旅費	各種連合会理事会・総会等		652
交際費		委員会交際費	30	交際費	委員会交際費		30
需用費		事務用品、図書追録等	625	需用費	事務用品、図書追録等		623
負担金補助及び交付金		各種連合会分担金・出席負担金	219	負担金補助及び交付金	各種連合会分担金・出席負担金		194
その他		コピー使用料・クリーニング代	85	その他	コピー使用料等		85
合計(A)			6,283	合計(B)			6,251

予算増減(B)-(A)	-32	主な理由	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会の出席者減による負担金の減
--------------------	-----	------	-------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	明るい選挙推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3505001000-002	
		予算所管課	選挙管理委員会事務局			
		連絡先	(078)918-5062			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	選挙啓発費	根拠法令・要綱等	公職選挙法・明石市明るい選挙推進協議会規約		
	事業	明るい選挙推進事業				
施策分野			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の政治意識の向上を図り、選挙が明るく正しく行われるよう推進する。
 選挙時においては、「投票日の周知」「投票の呼びかけ」など投票参加を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
投票率	投票者数/有権者数=投票率	-	%	36	
出前講座等の実施数	出前講座等を実施した学校数	-	校	3	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
役員会・定例会の開催	明るい選挙推進協議会の活動計画及び予算を決定し、活動の進捗状況の確認等を行うため、役員会・定例会を開催する。	それぞれ年2回開催	それぞれ年2回開催	それぞれ年2回開催
明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施	若年層に対する選挙啓発のため、市内の小学校の児童、中学校・高等学校の生徒を対象に、選挙啓発ポスターを募集、優秀作を表彰し、展示会を開催する。	年1回募集 (市内2か所展示)	年1回募集 (市内2か所展示)	年1回募集 (市内2か所展示)
地域リーダーの養成	地域における選挙啓発体制の整備を図るため、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙啓発推進員を対象に研修を行う。	年1回開催	年1回開催	年1回開催
広報紙「しろばら明石」の発行	投票日の周知及び市民の政治意識の向上を図るため、広報紙「しろばら明石」を発行する。	-	年1回発行	年1回発行
出前講座&模擬投票の実施	将来の有権者である学生が、政治・選挙に関心を持つように、各学校(中学校・高等学校等)において、市教育委員会と連携し出前講座と模擬投票等を実施する。	年3回実施	年3回実施	年3回実施

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	827	5,740	6,567	0	0	0	6,567	0.70	7.00	0.00	0.00
28当初予算	907	5,670	6,577	0	0	0	6,577	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,007	5,670	6,677	0	0	0	6,677	0.00	0.00	0.70	0.00

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	10	28年度当初予算事業費明細	報償費	セミナー開催時の手話通訳者等派遣に係る報償費	100
需用費	啓発資材、模擬投票用紙等	229		旅費	近接地旅費	10
委託料	明るい選挙推進啓発事業委託料	668		需用費	啓発資材、模擬投票用紙等	229
				委託料	明るい選挙推進啓発事業委託料	668
合計(A)				合計(B)		
907				1,007		

予算増減(B)-(A)	100	主な理由	手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、セミナー開催時の手話通訳者等派遣に係る報償費の新設
--------------------	-----	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	兵庫県知事選挙執行経費	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	選挙管理委員会事務局					
		連絡先	(078)918-5062					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	選挙費	自治/法定	法定受託事務	開始年度			
	目	兵庫県知事選挙費			昭和 22 年度			
	事業	兵庫県知事選挙執行経費	根拠法令・要綱等	公職選挙法・兵庫県公職選挙執行規程				
施策分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県知事選挙を執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
投票率	投票者数／有権者数＝投票率	-	%	36	
事業内容	平成29年7月31日任期満了に伴う兵庫県知事選挙を執行する。				
	<p>※ 選挙の期日 未定 定数 1人</p> <p>① 投・開票事務従事者の委嘱 投票所・投票本部 590人 開票所・開票本部 155人</p> <p>② ポスター掲示場の設置 526か所</p> <p>③ 期日前投票の実施 場 所 市役所・3市民センター・その他商業施設 期 間 16日間 投票時間 午前8時30分～午後8時 ※その他商業施設の開催等の詳細については、未定です。</p> <p>④ 投票の実施 場 所 市内投票所 75か所 投 票 日 未定 投票時間 午前7時～午後8時</p> <p>⑤ 開票の実施 場 所 明石中央体育会館 第2競技場 開始時刻 午後9時20分</p> <p>⑥ その他 投・開票資材の準備 選挙時啓発 事務従事者説明会・打合会の開催</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	再任用
27決算										
28当初予算										
29当初予算	79,700	0	79,700	91,000	0	0	-11,300	任期付	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	投・開票事務従事者、立会人の報酬	23,735
					需用費	投・開票所事務用品、印刷等	8,453
					役務費	人材派遣料、入場券郵送料等	22,064
					委託料	投・開票資材運搬等委託料	18,018
					使用料及び賃借料	施設借上げ料等	5,500
					その他	近接地旅費、備品購入費等	1,930
	合計 (A)		0		合計 (B)		79,700

予算増減 (B)-(A)	79,700	主な理由	
---------------------	--------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-004				
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法					
	事業	統計調査一般事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 平成27年度 32点(68人) 平成28年度 51点(84人)(特選2(うち全国コンクール佳作1)・入選2・佳作3) 平成29年度 60点(100人)見込み 2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 働	再任用	その他
27決算	75	3,950	4,025	0	0	4	4,021	正規	0.65	7/11 ^ハ 働	0.00
28当初予算	575	7,405	7,980	0	0	10	7,970	再任用	0.00	その他	0.60
29当初予算	104	7,405	7,509	0	0	10	7,499	任期付	0.20	合計	1.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	41		23		
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10	15				
使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・コピー使用料	465	9				
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	57				
合計(A)			575	合計(B)			104

予算増減(B)-(A)	-471	主な理由	統計業務支援ソフトウェア使用料(基幹統計事業費で執行)の減及び近畿都市統計協会負担金の見直しによる減。
-------------	------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-005		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100
事業内容	<p>1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 平成27年度末 271人 (※登録基準数 150) 平成28年度末 250人(見込み)(※登録基準数 150) 平成29年度末 260人(見込み) <p>2 登録調査員に対する研修会の実施し、資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録調査員研修会 平成27年度 参加者数 74人 <li style="padding-left: 20px;">講演「ころもからだも健康に」(健康運動指導士) <li style="padding-left: 20px;">講座「マイナンバーについて」(情報管理課職員) 平成28年度 参加者数約80人(平成29年2月14日実施予定) <li style="padding-left: 20px;">講演「ふるさと明石ーその歴史と魅力ー」(兵庫地理学協会会員) <p>3 統計功労者に対して、表彰を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計功労表彰受賞者 平成27年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 2名 県知事感謝状 11名 <li style="padding-left: 20px;">総務大臣表彰 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 平成28年度 叙勲(瑞宝単光章) 1名 県知事表彰 4名 県知事感謝状 6名 <li style="padding-left: 20px;">総務大臣表彰 2名 経済産業省表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/11/1	0.00
27決算	115	3,950	4,065	50	0	0	4,015	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	170	4,175	4,345	50	0	0	4,295	任期付	0.10	合計	0.65
29当初予算	170	4,175	4,345	50	0	0	4,295				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	93	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	101		
役務費	郵送料	31	役務費	郵送料	23		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
合計(A)			170	合計(B)			170

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-006		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	57	3,690	3,747	60	0	0	3,687	0.45	0.00	0.00	0.00
28当初予算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	0.00	0.00	0.45	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	26		需用費	コピー用紙等消耗品	48
	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
	合計(A)		60		合計(B)		60

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-007		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。 ※調査期日：毎年5月1日				
	平成27年度 学校調査票提出枚数 81 平成28年度 学校調査票提出枚数 81 平成29年度 学校調査票提出枚数 81(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	37	1,880	1,917	66	0	0	1,851	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	42	2,545	2,587	72	0	0	2,515	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	44	2,545	2,589	74	0	0	2,515	任期付	0.20	合計	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		2	旅費	事務打合せ会出席等旅費
需用費	コピー用紙等消耗品	6	6	需用費	コピー用紙等消耗品	35	
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
合計(A)			42	合計(B)			44

予算増減 (B)-(A)	2	主な理由	コピー機の契約見直しによるコピー使用料の増。
-----------------	---	------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-008		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：毎年6月1日 平成26年 事業所数(従業者4人以上の事業所)341 指導員数2人 調査員数18人 平成27年 実施しない (「経済センサスー活動調査」の前年は「工業統計調査」を中止し、翌年の「経済センサスー活動調査」により製造事業所の状況を把握する。) 平成28年 実施しない (平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施予定のため。)					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	4	1,490	1,494	4	0	0	1,490	正規	0.30	アハハ	0.00
28当初予算	12	3,085	3,097	12	0	0	3,085	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	1,402	3,085	4,487	1,412	0	0	3,075	任期付	0.20	合計	0.55

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席旅費	3		報酬	指導員報酬・調査員報酬	856
需用費	事務消耗品	6	旅費	事務打合せ会等出席旅費	5		
役務費	調査関係書類郵送料	3	需用費	調査事務用消耗品・説明会用お茶・光熱水費	129		
			役務費	調査事務関係書類郵送料	8		
			使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	404		
	合計(A)		12	合計(B)	1,402		

予算増減(B)-(A)	1,390	主な理由	平成29年6月1日を調査期日として「工業統計調査」が実施されるため。(年周期。ただし、前は平成26年度。)
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-010		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成29年度の調査区修正報告基準日 7月1日 (参考)平成28年度 基準日 6月1日 調査区数 304 平成27年度 基準日 6月1日 調査区数 304				
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1	2,460	2,461	20	0	0	2,441	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	5		需用費	コピー用紙等消耗品	5
役務費	調査区管理関係書類郵送料	2	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		
	合計(A)		7	合計(B)		7	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-009		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	平成29年度	件数	7500
事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	223	5,810	6,033	223	0	0	5,810	正規	0.55	7/11 外	0.00
28当初予算	245	5,755	6,000	245	0	0	5,755	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	291	5,755	6,046	291	0	0	5,755	任期付	0.50	合計	1.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	245		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	291
合計(A)			245	合計(B)			291

予算増減(B)-(A)	46	主な理由	需用費の増加によるため
--------------------	----	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-011		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則			
	事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業					
施策分野							
個別計画							
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）を遂行するための単位区設定事務を行う。 ※設定期日：平成30年2月1日（周期：5年）				
	平成24年度 指定調査区数348調査区 指導員数32人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/11 ほか	その他
27決算											
28当初予算											
29当初予算	1,466	0	1,466	1,466	0	0	0	任期付	合計	0.00	

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	指導員報酬	1,072
					旅費	説明会等出席旅費	3
					需用費	調査事務用消耗品・説明会用お茶・光熱水費	131
					役務費	単位区設定図等郵送料	2
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	258
	合計（A）		0		合計（B）		1,466

予算増減 (B)-(A)	1,466	主な理由	
-------------------------	-------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	就業構造基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-012		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則			
	事業	就業構造基本調査事業					
施策分野							
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：平成29年10月1日（調査周期：5年）				
	平成24年度 調査対象43調査区約645世帯 指導員数4人 調査員数44人 平成29年度 全国約33,000(前回32,000)調査区、約52万(前回51万)世帯の15歳以上の約108万人を対象				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	3,064	0	3,064	3,234	0	0	-170	任期付		合計 0.00
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
						報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,265		
						報償費	調査協力謝金	5		
						旅費	説明会等出席旅費	3		
						需用費	記入者粗品・説明会用お茶・光熱水費	421		
						役務費	事前依頼はがき等郵送料	40		
						使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	330		
合計(A)			0	合計(B)			3,064			
予算増減(B)-(A)		3,064	主な理由							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	監査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3005001000-001			
			予算所管課	監査事務局					
			連絡先	(078)918-5061					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	監査委員費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	監査委員費	根拠法令・要綱等	地方自治法等					
	事業	監査事務事業							
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	〈対象〉明石市の全会計（一般会計、特別会計、企業会計）及び財政援助団体等。				
	〈目的〉各部局等の予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行われるとともに、各種の事務事業が効率的・経済的に実施され、行政に対する市民の信頼を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
定期監査等実施日数	定期監査、行政監査、財政援助団体等監査において被監査現場に赴き監査を実施した日数。	平成29年度	日	110	
事業内容	1 地方自治法等に基づき、以下の監査、検査、審査を実施している。				
	① 監査……定期監査、行政監査、財政援助団体等監査 【注】平成29年度については、平成29年3月末の監査委員会議にて決定予定です。				
	※ 定期監査	平成27年度……10部等 83課等（コミュニティ・センター、浄化センター及び消防団を含む。） 平成28年度……13部等 57課等（サービスコーナー、小中学校を含む。）			
	※ 行政監査	平成27年度……4部等 33課等（小中学校及び浄化センターを含む。） 平成28年度……2部等 13課等（小中学校を含む。）			
	※ 財政援助団体等監査	平成27年度 [対象団体：公の施設の指定管理者]……1団体 [対象団体：補助金交付団体]……2団体 [対象団体：出資団体]……1団体 平成28年度 [対象団体：公の施設の指定管理者]……2団体 [対象団体：補助金交付団体]……1団体			
※ 住民監査請求監査	平成27年度……0件 平成28年度(1月末現在)……0件				
② 検査……例月出納検査					
③ 審査……決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	7/11/11	0.20
27決算	5,786	84,600	90,386	0	0	0	90,386	正規	10.00	7/11/11	0.20
28当初予算	5,883	83,408	89,291	0	0	0	89,291	再任用	0.00	その他	0.20
29当初予算	5,883	83,408	89,291	0	0	0	89,291	任期付	0.60	合計	11.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	監査委員報酬	4,277		報酬	監査委員報酬	4,277
旅費	各種会議参加旅費、近接地旅費等	477	旅費	各種会議参加旅費、近接地旅費等	374		
交際費	交際費	20	需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）	826		
需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）	796	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	負担金補助及び交付金	各種会議年会費及び参加負担金等	153		
負担金補助及び交付金	各種会議年会費及び参加負担金等	113	その他	報償費、交際費、備品購入費	73		
合計（A）			5,883	合計（B）			5,883

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--